構造特記仕様書

§1 一般事項

選択項目は ⊙ 印を適用し、⊙ 印が無い場合は ＊ 印を適用する。
○ 印が複数ある場合は、共に適用する。

1-1　使用材料は原則としてJIS規格品、又は大臣認定品とする。

1-2　設計図書の優先順位は下記による。

1)本特記仕様書

2)設計図

3)標準図　⊙鉄筋コンクリート構造配筋標準図　⊙鉄骨工作標準図
・鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図　・高強度せん断補強筋施工仕様書
⊙鉄筋コンクリート壁式標準配筋図

4)仕様書（ ⊙公共建築協会　＊日本建築家協会 ）

5)日本建築学会標準仕様書 , JASS5 , JASS6

1-3　各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

1-4　構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
第三者機関による検査・試験費用は工事費に（ ＊含む　・ 含まない ）

1-5　設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

1-6　梁貫通位置、径、及び箇所数は(⊙意匠図　・構造図　⊙設備図)による。

1-7　その他

§2 構造計算ルート

2-1

方　向	構造計算ルート				
X	⊙ルート1	・ルート2	⊙ルート3	・	トラス屋根（ルート3）
Y	⊙ルート1	・ルート2	⊙ルート3	・	管理事務所（ルート1）

2-2　鉄筋の継手

構造計算ルート別による主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手の重ね長さ
＊ 建築基準法施行令第73条(政令第73条第2項)による仕様規定
・ 日本建築学会 JASS5(2015),鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説
・ 日本建築学会 RC規準2010
XY両方向共ルート3及び限界耐力計算の場合は、政令第73条の仕様規定にならずJASS5(2015),
鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びRC規準2010とすることができる。

§3 仮設工事,土工事

3-1　山留め、根切り

3-2　埋戻し土、盛土、残土処分

埋戻し土　＊ 根切り土の中の良土　・ 搬入良土
盛土　＊ 根切り土の中の良土　・ 搬入良土
残土処分　・ 場内地均し　＊ 場外搬出処分(＊ 自由　・ 指定場所)

§4 地業工事

4-1　基礎及びスラブ下地業　（単位mm）

場　所		捨てコンクリート厚さ ※(1)	A : 砕石 B : 割栗石	厚　さ
フェンス券売機基礎	独立, 布	⊙ 50 ・ 60 ・ 100	⊙ A ・ B	＊ 60 ⊙ 100 ・ 150 ・
	ベ タ	＊ 50 ・ 60 ・ 100	＊ A ・ B	＊ 60 ・ 100 ・ 150 ・
地 中 梁		＊ 50 ・ 60 ・ 100	＊ A ・ B	＊ 60 ・ 100 ・ 150 ・
構造スラブ		＊ 50 ・ 60 ・ 100	＊ A ・ B	＊ 60 ・ 100 ・ 150 ・
土間スラブ	屋内	・ 50 ・ 60 ・ 100	⊙ A ・ B	・ 60 ・ 100 ・ 150 ⊙120
	屋外	・ 50 ・ 60 ⊙ 150	⊙ A ・ B	・ 60 ・ 100 ⊙ 150 ・

注 (1)アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は100以上とする。
(2)端部aは100以上とする。　(50)　a　(100)

4-2　設計地耐力　長期　80　kN/m2　短期　160　kN/m2　終局　kN/m2
地耐力載荷試験　⊙ 行う（ 箇所,長期設計耐力の3倍を確認する）　＊ 行わない

4-3　地盤改良
⊙ 無筋コンクリート地業　・ 締固め工法　・ ソイルセメント杭
・ セメント系固化材撹拌　・ 圧密排水工法　・
[・ 載荷試験　・ 一軸圧縮試験]　・ 行う （3 箇所）　⊙ 行わない
[・ 六価クロム溶出試験　]　・ 行う　＊ 行わない

4-4　既製コンクリート杭、鋼管杭、その他特殊杭
1)杭種
・ PHC杭　・ A種　・ B種　・ C種　・
・ ST杭　・ A種　・ B種　・ C種　・
・ SC杭　t mm　・　・　・　・
・ PRC杭　・ Ⅰ種　・ Ⅱ種　・ Ⅲ種　・ Ⅳ種
・ 節杭　・ A種　・ B種　・ C種　・
2)工法
・ 打撃工法　・ 油圧ハンマー　・ ディーゼルハンマー
・ 埋込み工法　・ プレボーリングセメントミルク注入工法
・ プレボーリング拡大根固め工法(認定工法)
杭周固定液　＊ あり　・ なし
・ 中掘拡大根固め工法(認定工法)
・ 回転埋設根固め工法(認定工法)

3)杭径,設計耐力,本数表

杭径(拡底部)mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備　考
（ ）					
（ ）					
（ ）					
（ ）					

4)杭の構成は設計図による。

5)杭頭補強
・ かご筋　・ スタッド溶接　・ 杭外周溶接

4-5　場所打鉄筋コンクリート杭,場所打鋼管コンクリート杭
1)工法
・ アースドリル工法　・ 拡底アースドリル工法
・ リバース工法　・ オールケーシング工法　（・ ペノト工法 ・　 ）
・ BH工法　・
2)杭径,設計耐力,本数表(拡底部は施工径を示す)

杭径(拡底部)mm	管厚 mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備　考
（ ）						
（ ）						
（ ）						
（ ）						
（ ）						

3)杭先端深さ　GL-　m
4)孔壁測定　（ 2 方向）
＊ 行う　（ ・ 全数　・　 %　）　・ 行わない
5)使用材料　コンクリートの仕様は設計図による。特記のない場合JASS5水中コンクリートによる。

コンクリート　Fc　（ ・ 普通ポルトランドセメント　・ 高炉セメントB種　）
鉄筋　・ D　以下　SD295A　・ D　以上　SD345
・ D　以上　SD390
鋼管(リブ付)　・ SKK400　・ SKK490

4-6　杭打地業共通事項
1)[・ 杭長決定用先行杭　・ 試験掘]　・ 行う（ 本）　・ 行わない
2)載荷試験　・ 行う（ 箇所,長期設計耐力の3倍を確認する）　＊ 行わない
3)SL塗布　・ 行う　＊ 行わない

§5 鉄筋工事

5-1　材種

種 類	径	継　手
⊙ SD295A	D 16 以下	⊙ 重ね継手　・ スパイラル　・ 工場溶接
⊙ SD345	D 19 以上	・ 重ね継手　⊙ 溶接継手　・ 機械継手（ 級）
・ SD390	D 以上	＊ 溶接継手　・ 機械継手（ 級）
・ SD490	D 以上	＊ 溶接継手　・ 機械継手（ 級）
・ 溶接金網		・ 重ね継手
・ 高強度せん断補強筋	・ 1275級　P	・ フック加工　・ スパイラル　・ 工場溶接
	・ 785級　K	
	・ 685級　UD　OD　UR	

溶接継手　＊ ガス圧接　・ 突き合せ溶接(D16以下は重ねアーク溶接でも可)

5-2　溶接部の検査(第三者機関による)外観検査全数
・ 抜取り検査
・ 引張り試験 (JIS Z3120)
1 検査ロットにつき　＊ 3 本　・ 原則 柱・梁の径毎に3本
⊙ 超音波探傷試験 (JIS Z3062)　・ 熟練押抜き試験
1 検査ロットにつき　⊙ 30 箇所　・
○ 不合格となった溶接部は切り取って再溶接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。
1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した溶接箇所の数量で200箇所以内

5-3　梁貫通補強
補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。

5-4　その他
基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として　・ ①一般　⊙ ②地反力を受ける
・ ③上載荷重が大きい場合　とする。
鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。
コンクリートを2回打てる部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。
コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

§6 コンクリート工事

6-1　設計基準強度　(N/mm 2)
1)セメント　⊙ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJISR5210　・ 高炉ｾﾒﾝﾄB種
・ 低熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJISR5210　・
2)粗骨材　・ 砂利　＊ 砕石　・ 高炉ｽﾗｸﾞ骨材　・ 人工軽量骨材　・ 再生骨材
最大径(mm)　＊ 20　・ 25　・ 40
3)躯体(使用区分は設計図の軸組図に示す)
・ 普通コンクリート（躯体Fc21　ﾗｯﾌﾟﾙｺﾝｸﾘｰﾄFc18）
⊙ Fc18　⊙ Fc21　・ Fc24　・ Fc27　・ Fc30　・ Fc　・ Fc
・ 軽量コンクリート(＊ 1種　・ 2種　気乾単位容積質量 ＊ 18.5 ・　)
・ LFc18　・ LFc21　・ LFc24　・ LFc27　・ LFc30　・ LFc

4)土間コンクリート　⊙ Fc 21　（ただし柱,壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする）
5)捨てコンクリート　⊙ Fc 18
6)防水押さえコンクリート　・ Fc　・ LFc　(気乾単位容積質量　＊ 18.5 ・　)
7)かき上げコンクリート　・ Fc　・ LFc　(気乾単位容積質量　＊ 18.5 ・　)

6-2　混和材　⊙AE減水剤　⊙ 高性能AE　減水剤　・ 躯体防水材　・ 膨張材
注1.混和剤は所定の品質を確保するためにプラントの特性に応じたもの使用する。

6-3

箇　所	土間、躯体基礎、地中梁	その他(左記以外)			備　考
スランプ　cm	15	18			
水セメント比　%	60以下	60以下			60以下
単位水量　kg/m3	185以下	185以下			185以下
単位セメント量 kg/m3	270以上	270以上			270以上

6-4　試験（躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う）
1)骨材　[⊙ 塩分含有量　⊙ アルカリシリカ反応性]　＊ 行う　・ 行わない
2)フレッシュコンクリート　[⊙ スランプ　⊙ 空気量]　＊ 行う　・ 行わない
3)躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験　＊ 行う　・ 行わない
4)コンクリートコア抜き取り圧縮試験　・ 行う　＊ 行わない
5)マスコンクリートのひび割れ照査(温度応力解析)　・ 行う　＊ 行わない
6)単位水量測定　・ 行う　⊙ 行わない

6-5　調合（補正値は工事費に含む）
計画供用期間の級( )は耐久設計基準強度Fd
・ 短期(18)　・ 標準(24)　・ 長期(30)　・ 超長期(36)
調合管理強度　Fm=Max(Fc,Fd)+S　S=3～6
材齢28日の調合強度Fは下記の両式を満足するものとする。
F≧Fm+1.73σ　F≧0.85Fm+3σ

6-6　せき板及び支柱の在置期間(普通ポルトランドセメントの場合)

		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁　下
コンクリートの材齢による場合	15 ℃以上	3 日	17 日	28 日
	5 ℃以上	5 日	25 日	
	0 ℃以上	8 日	28 日	
圧縮試験による場合		5N/mm2	0.85Fcまたは12N/mm2	設計強度

6-7　住宅性能表示
劣化等級　・ 等級2　・ 等級3
劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)2-7かぶり厚さ
が変わる場合があるので注意すること。

6-8　Fc36を超える高強度コンクリートは別記特記仕様書（JASS5等）による。

§7 鉄骨工事

7-1　材種及び使用箇所　（キャノピーは立体トラス工事特記仕様書による）

規 格 名 称	鋼　材　名		柱	通し ダイア	内 ダイア	大梁	ﾌﾞﾚｰｽ	小梁他
一般構造用圧延鋼材	⊙ SS400	・						○
溶接構造用圧延鋼材	・ SM400A	・ SM490A						
建築構造用圧延鋼材	・ SM400A	・						
	⊙ SM400B	⊙ SN490B		○				○
	・ SM400C	・ SN490C						
一般構造用角形鋼管	⊙ STKR400	・ STKR490	○					
冷間成形角形鋼管	・ BCR295	・						
	・ BCP235	・ BCP325						
熱間成形角形鋼管	・ SHC400B	・ SHC400C						
	・ SHC490B	・ SHC490C						
一般構造用炭素鋼管	・ STK400	・ STK490						
一般構造用軽量形鋼	・ SSC400	・						
建築構造用圧延棒鋼	・ SNR400							

7-2　高力ボルト

高 力 ボ ル ト の 種 類		使 用 箇 所
トルシア形高力ボルト	＊ S10T	全般
JIS形高力ボルト	・ F10T	トルシア形が使用できない部分
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	・ F8T	母材が亜鉛メッキされている部分
超高力ボルト	・ S14T	屋内環境

7-3　普通ボルト,アンカーボルト
1)　材質　・ SS400　・ SS490　（ M以上）
⊙ABR400　・ ABR490　・ ABM400　・ ABM490(ABMは M24以上)
2)　大臣認定柱脚(メーカー仕様による)　・ 使用する　・ 使用しない

7-4　頭付きスタッド

径	長　さ(mm)	使 用 箇 所
16 φ	・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・	
19 φ	・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・	
22 φ	・ 100 ・ 120 ・ 150 ・ ・	

7-5　溶接材料
1)アーク溶接に使用する溶接棒,ワイヤ及びフラックスは母材の種類, 寸法,及び溶接条件に相応したものを選定する。
2)ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

7-6　スカラップ形状　＊ スカラップ工法　・ ノンスカラップ工法

7-7　継手　（キャノピーは立体トラス工事特記仕様書による）

	柱		梁	
フランジ	・ 高力ボルト	・ 現場溶接	＊ 高力ボルト	・ 現場溶接
ウェブ	・ 高力ボルト	・ 現場溶接	＊ 高力ボルト	・ 現場溶接

7-8　溶接手法及び管理
1)　使用する溶接ワイヤー、入熱量及びパス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。
2)　本工事で代替タブを使用する場合は、代替タブ溶接技能者技量検定付加試験を　・ 行う　＊ 行わない
3)　AW検定(工場・現場・代替ﾀﾌﾞ)の有資格者で、係員の承認を受けた者は技量検定付加試験を免除する。

7-9　デッキプレート　（単位　mm ）
1)　床用　高さ　・　板厚　・
2)　合成スラブ用　高さ　・　板厚　・
3)　型枠用　高さ　・　板厚　・　形版　タイプ
4)　防錆処理　・ プライマー　・ 亜鉛メッキ　・ Z12　・ Z27

7-10　錆止め塗装(工場塗 ＊ 2回　・ 1回、現場タッチアップ程度とする)
1)　素地こしらえ　＊ ケレン　⊙ ブラスト
2)　錆止め塗料

適用 屋外	適用 室内	塗　料		種　別		標準膜厚
＊	＊	鉛、クロムフリー錆び止め	JIS K5674			30μm
	・	一般用錆止めペイント	JIS K5621	・ 1種	・ 2種	35μm
・	・	ジンクリッチプライマー	JIS K5552	・ 1種	・ 2種	15μm
⊙	⊙	ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾌﾟﾗｲﾏｰ JIS K5552　構造物さび止めﾍﾟｲﾝﾄ JIS K5551		DP塗り下塗り(1～3回目)による		

3)　溶融亜鉛メッキ　・ 行う　⊙ 行わない
4)　常温亜鉛メッキ　・ 行う　⊙ 行わない

7-11　溶接部の検査(受入検査)　＊ 行う　・ 行わない
1)受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、工事監理者又は工事施工者(元請)との直接契約による。
2)第三者検査機関は(社)日本溶接協会によるCIW検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。
3)受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。
4)外観検査の合否判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 鉄骨工事 2007 付則6. 鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。
5)超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」2008により、合否判定は7.2.1疲労を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。
6)溶接箇所数の数え方は「JASS6 鉄骨工事 2007」表5.1溶接箇所数の数え方による。
7)受入検査の抜取り方法及び抜取り率は以下による。
a)工場溶接の場合
ⅰ. 検査ロットは各節、各工区毎に溶接箇所300箇所以内で構成する。
ⅱ. 抜取り数は各ロット毎に30箇所をランダムにサンプリングする。
ⅲ. サンプリングの結果、不合格率が5%以内の場合はロットを合格とし、不合格率が5%を超えた場合は更に同一ロットの中から30箇所をサンプリングし、合計60箇所の不合格率が5%以内の場合を合格とする。不合格率が5%を超えた場合は残り全数の検査を行う。
b)現場溶接の場合
ⅰ. 全数検査とする。
8)検査により不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。
9)ずれ・食い違いの補修方法は、独立行政法人 建築研究所監修「突き合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」等を参考にする。

7-12　鉄骨製作工場

国土交通省大臣認定(グレード)					
S	H	M	Ⓡ	J	

§8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事

8-1　コンクリートブロック
1)種類　・ A 種　・ B 種　・ C 種
2)厚さ mm　・ 100　・ 120　・ 150　・ 190

8-2　ALC　パネル
1)使用箇所　・ 床　・ 屋根　・ 外壁　・ 内壁
2)厚さ mm　・ 75 (80)　・ 100　・ 120(125)　・ 150　・ 175
3)外壁取り付け構法

方　向	構　法	使 用 箇 所	備　考
縦	・ ロッキング構法		
横	・ アンカー構法		

8-3　押出成形セメント板
外壁取付構法及び厚さ mm　・　・

方　向	構　法	使 用 箇 所	備　考
縦	・ ロッキング構法		
横	・ スライド構法		

8-4　PCa板
1)床及び屋根　・ 床　・ 屋根
・ PCa板単独 厚さ mm　・　・
・ 合成板

PCa板厚さ mm	現場打厚さ mm	合計厚さ mm	備　考

2)外壁 厚さ mm　・　・

2017年2月1日作成　（不許複製）

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	構造特記仕様書		
縮尺	―	図面番号	E2-S-1
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）２０１７年度版

§１　一般事項

１－１　基本事項

１．使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
２．設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。
　また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書１－２－４に指定した共通仕様書及び日本建築学会「ＪＡＳＳ５（２０１５）」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」による。
３．本標準図は異形鉄筋を対象とし、ｄは呼び名に用いた数値とする。
４．本標準図に示す単位は特記なき限りすべてｍｍとする。

１－２　その他

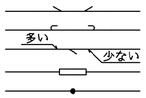
§２　共通事項

２－１　鉄筋の表示記号

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

記号	●	×	⌀	●	○	⊙	⊠	◎	⌖	✦	⊠
呼び径ｄ	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径Ｄ	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

○ フックのない場合
○ フックのある場合
○ 本数に差がある場合
○ 機械式継手表示
○ 溶接継手表示
（ガス圧接，突き合せ溶接）



２－２　鉄筋の折り曲げ

柱・梁・基礎の主筋、及び、その他の鉄筋の折曲げ形状・寸法

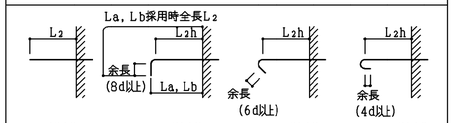
折曲げ角度	図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径（D）
180°	余長 4d以上	柱・梁主筋 基礎主筋 帯筋 あばら筋 スパイラル筋 スラブ筋 壁筋	SD295	D16以下	3d以上
			SD345	D19～D41	4d以上
135°	余長 6d以上		SD390	D41以下	5d以上
90°	余長 8d以上		SD490	D25以下	5d以上
				D29～D41	6d以上

２－３　鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

「JASS5（2015）」に準拠

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度（N/mm²）	重ね継手の長さ	定着の長さ 一般	定着の長さ 小梁・床スラブ 上端筋	定着の長さ 小梁・床スラブ 下端筋
			上段 直線 L1 下段 フック付き L1h	上段 直線 L2 下段 フック付き L2h, La	フック付き Lb	L3, L3h
SD295 SD345 （）はSD345を示す	18	45d(50d) 35d	40d 30d　,20d	15d (20d)	L3=20d L3h=10d 床スラブの場合 L3=10d かつ 150 以上 SD490は適用外
	21	40d(45d) 30d	35d 25d　,15(20)d		
	24~27	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d),15(20)d	15d	
	30~36	35d 25d	30d 20d　,15d		
	39~45	30d(35d) 20d(25d)	25d(30d) 15d(20d),15d		
	48~60	30d 20d	25d 15d　,15d		
SD390 (SD490) (-)は適用外	21	50d(－) 35d(－)	40d(－) 30d(－),20d(－)	20d (－)	
	24~27	45d(55d) 35d(45d)	40d(45d) 30d(35d),20(25)d		
	30~36	40d(50d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d),20(25)d	15d (－)	
	39~45	40d(45d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d),15(20)d		
	48~60	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d),15(20)d		

一般定着の直線 L2 またはフック付きの L2h, La, Lb の図

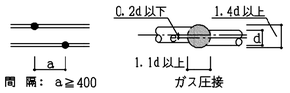


１．重ね継手の長さは鉄筋の折曲げ起点間の距離、又、フック付きのL2hは仕口面から鉄筋の折曲げ起点までとし、末端のフックは定着長さに含まない。
２．軽量コンクリートを使用する場合は、２－３の数値に５ｄを加算する。

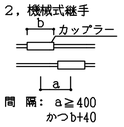
２－４　継手一般

３．構造特記仕様書２－２で政令第７３条とした場合、主筋又は耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは左下表L1かつ４０ｄ（軽量コンクリートを使用する場合は５０ｄ）とする。
４．構造特記仕様書２－２でＪＡＳＳ５（２０１５）、ＲＣ規準２０１０とした場合、主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは設計者の指示による。
　参考値として左下表ＪＡＳＳ５（２０１５）にL1 L2 を示す。

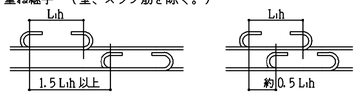
１．溶接継手



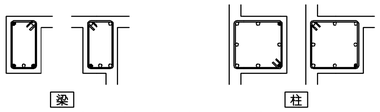
２，機械式継手



３．重ね継手　（壁、スラブ筋を除く。）



４．D35以上の鉄筋は原則として重ね継手は用いない。
　（溶接、機械式継手等による）
５．溶接継手を行う場合は原則として同一鋼種とし、鉄筋径の差はガス圧接の場合は２サイズ、突き合せ溶接の場合は１サイズまでとする。
６．突合せ溶接継手及び機械式継手の場合はメーカー仕様による。
○ 下記の１．～７．に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。
１．あばら筋及び帯筋　　２．煙突の鉄筋
３．柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部分の鉄筋（下図参照）



上図の●印の鉄筋の末端にはフックが必要。

４．片持ちスラブの上端筋の先端
５．最上階及びこれに準ずる箇所の柱頭の四隅の鉄筋
６．杭基礎の基礎筋（偏心基礎及び杭２本打以上の場合）
７．鉄骨柱の脚部の基礎柱、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

２－５　鉄筋のフック

２－６　鉄筋のあき

○ 鉄筋のあきａは原則として下記による。
　呼び名の数値ｄの 1.5 倍以上
　粗骨材の最大寸法の1.25倍以上　　かつ25以上
○ 鉄筋径が異なる場合は大きい方による。
○ 二段筋のあきは1.5d とする。

※ D a D
※Dは最外径を示す

２－７　かぶり厚さ

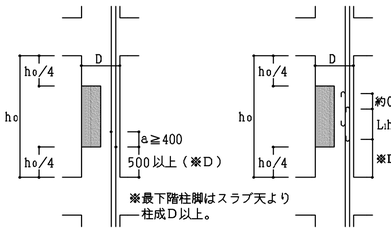
鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部位			かぶり厚さ 仕上げあり	かぶり厚さ 仕上げなし
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30(20)	30(20)
		屋外	30(20)	40(30)
	柱 梁 耐力壁	屋内	40(30)	40(30)
		屋外	40(30)	50(40)
	擁壁		※1 ※1 50（40）	※1 ※1 50（40）
土に接する部分	柱・梁・床スラブ・壁 布基礎の立上り		※2 ※2 50（40）	
	基礎・擁壁		※2 ※2 70（60）	

１．（　）内の数値は最小かぶり厚さを示す。
２．仕上げあり　とは、鉄筋の耐久性上有効な仕上げのある場合とする。
３．※１　品質・施工法に応じ、工事監理者の承認で１０減の値とすることができる。
４．※２　軽量コンクリートの場合は、これに１０加算する。
５．柱・梁の主筋のかぶり厚さは主筋径の1.5倍以上とする。

§３　柱

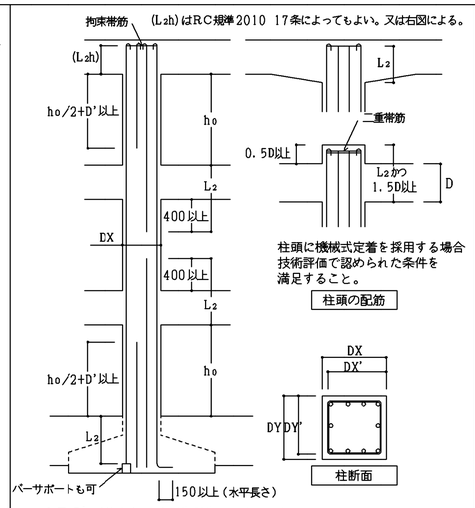
３－１　主筋の継手



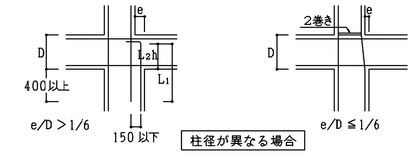
※最下階柱脚はスラブ天より柱成D以上。

○ ▭ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。

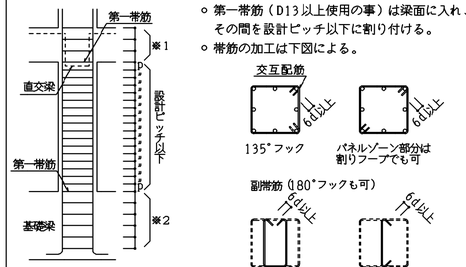
３－２　主筋の定着



※ 余長 D' は柱有効成（DX' DY' の大きい方）とし、構造計算によって確認すれば、それによってもよい。



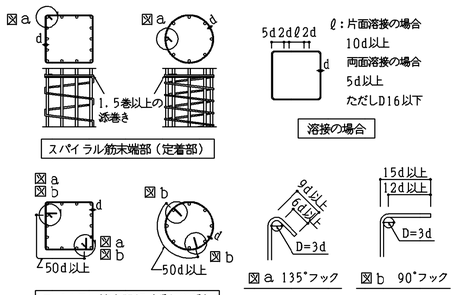
３－３　帯筋　副帯筋



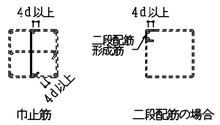
○ 第一帯筋（D13以上使用の事）は梁面に入れ、その間を設計ピッチ以下に割り付ける。
○ 帯筋の加工は下図による。

○ パネルゾーンの帯筋は設計図によるが、明記なき場合は下記による。ただし、帯筋量（pw）は0.2%以上とする。
※１．設計ピッチの1.5倍以下とする。⊟ 形以上の場合は同径同材質で □ 形@100以下とする。
※２．基礎梁部分は、同径で □ 形@150以下とする。

○ スパイラル筋の末端処理及び継手は下記のとおりとする。
１．末端は1.5巻以上の添巻きをし、図aのフックをつける。
２．重ね継手は重ね長さ50d以上とし、図a又は図bのフックをつける。



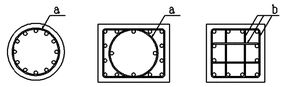
３－４　補助筋



○ 補助筋はD10をピッチ600以内に割り付ける。
○ 巾止筋を設ける場合は、設計者の指示による。

３－５　柱のコンファインド補強

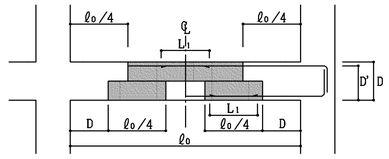
補強する柱は設計図による。（柱頭、柱脚柱成の範囲を補強する。）



ａ スパイラル帯筋 @60~75（有効間隔50程度）
ｂ 溶接閉鎖型帯筋 @60~75（有効間隔50程度）

§４　梁

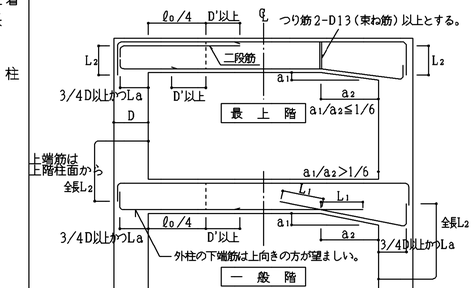
４－１　主筋の継手



○ ▭ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。（告示平 12 第1463号使用基準参照）溶接継手の場合でも柱面より500以上はなすこと。
○ 定着形状を下記以外とする場合は設計図書による。

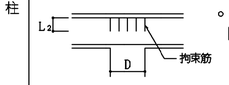
４－２　主筋の定着及び余長

外　柱



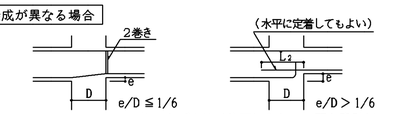
※ 余長D'は梁有効成とし、構造計算によって確認すれば、それによってもよい。

中　柱

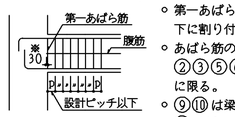


○ 梁主筋は原則として通し筋とするが，拘束筋 ⊓ をあばら筋と同径同ピッチで落とし込む。

梁成が異なる場合

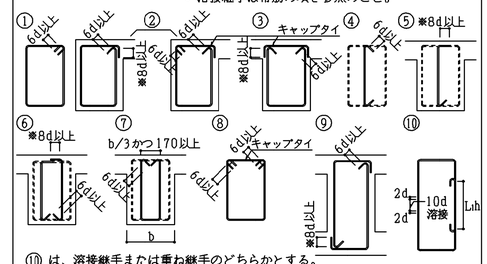


４－３　あばら筋　副あばら筋



※ ねじれ応力を受ける腹筋は定着長さL2とする。

○ 第一あばら筋は柱面に入れその間を設計ピッチ以下に割り付ける。
○ あばら筋の加工は下図①又は⑧による。
　②③⑤⑥⑨ は同時打込みのスラブ付の場合に限る。
○ ⑨⑩ は梁成の大きい場合。
○ ① はピッチ 2p で交互配置とする。
○ 135°フックは180°フックでも可とする。
○ 溶接継手は帯筋の項を参照のこと。



⑩ は、溶接継手または重ね継手のどちらかとする。
※ 柱面より梁成の範囲は、180°フック又は135°フックが望ましい。

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

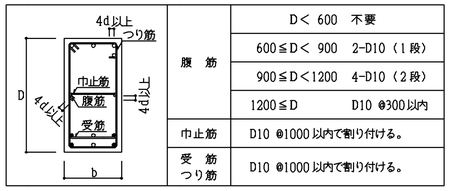
一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）		
縮尺	－	図面番号	E2-S-2
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）２０１７年度版

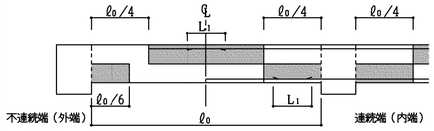
4－4 補助筋



腹筋	D＜600	不要
	600≦D＜900	2-D10（1段）
	900≦D＜1200	4-D10（2段）
	1200≦D	D10 @300以内
中止筋	D10 @1000以内で割り付ける。	
受筋 つり筋	D10 @1000以内で割り付ける。	

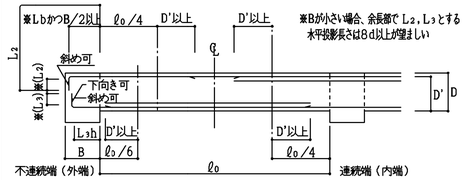
4－5 小梁及び片持梁

a)小梁継手



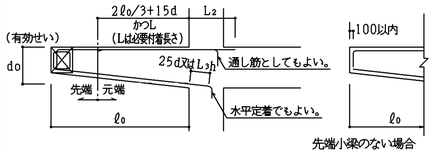
○ ▒ 印内に継手中心部を設けること。ただし溶接継手の場合は梁面より500以上はなすこと。

定着



b)片持梁定着継手

○ 下端筋は水平定着でも可。上端筋には継手を設けてはならない。

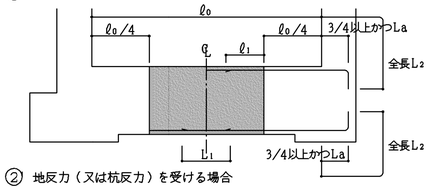


4－6 基礎梁及び基礎小梁

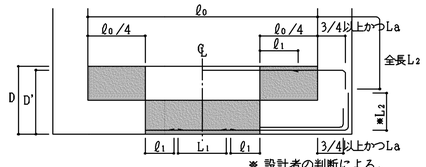
※ 地反力を受ける梁は構造特記仕様書５－４項および設計図に示す。
余長は $\ell_1\{\ell_1 \geq \min(D', L_2)\}$ とする。
余長ℓ_1は構造計算によって確認すれば、それによってもよい。

a) 基礎梁の継手及び定着

① 一般（独立基礎、杭打独立基礎）



② 地反力（又は杭反力）を受ける場合

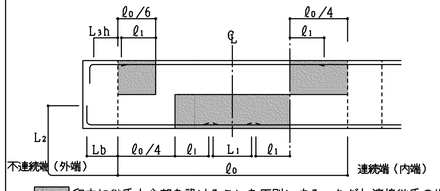


※ 設計者の判断による。

③ 上載荷重が大きい場合は②の主筋継手位置を上下逆にする。

b) 基礎小梁の継手及び定着

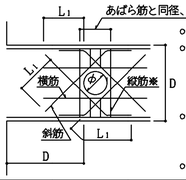
① 地反力を受けない場合は(4-5)による。
② 地反力を受ける場合



○ ▒ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は柱面（基礎小梁の場合は梁面）より500以上はなすこと。Lbとれない場合４－５ａ定着によってよい。

4－7 梁の貫通補強

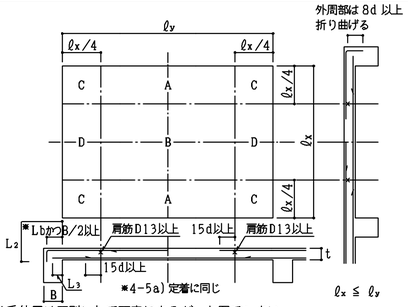
1．補強筋は原則として工場製品（認定品）を使用する。
2．認定品を使用しない場合は下図によるが、補強筋は設計者の指示による。



○ 梁貫通孔は梁成の1/3以下とする。
○ 孔が複数の場合は中心間隔を径(φ)の 3倍以上とする。
また位置は原則として柱面から梁成 D以上はなし、梁成の中央 D/2の範囲内とする。
○ φが100mm未満、かつ D/10 以下、かつ（あばら筋間隔－かぶり厚さ×２－あばら筋最外径）以下の場合は補強を必要としない。
○ ※縦筋はあばら筋加工とする。

§5 スラブ

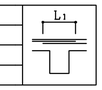
5－1 鉄筋の折り曲げ及び定着



5－2 継手

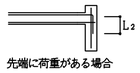
継手位置は原則として下表によるが、右図でもよい。

		標準継手位置		
上端筋	短辺方向	B	D	
	長辺方向	A	B	
下端筋	短辺・長辺方向	A	C	D



5－3 片持ちスラブ

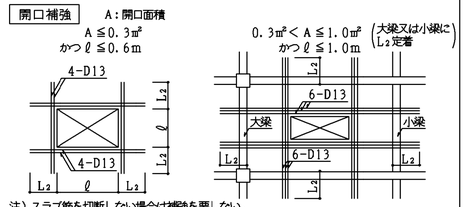
片持ちスラブ隅角部補強は設計図による。



先端に荷重がある場合

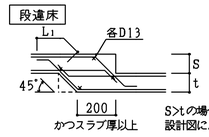
5－4 補強筋

開口補強　A：開口面積

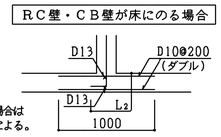


注）スラブ筋を切断しない場合は補強を要しない。

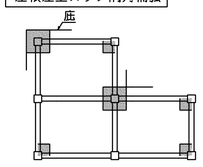
段違床



RC壁・CB壁が床にのる場合

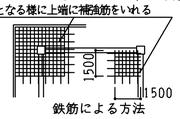


セットバックを含む屋根屋上スラブ隅角補強

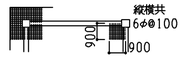


補強範囲

スラブ筋と同径で1/2ピッチ以下（≒@100）程度となる様に上端に補強筋をいれる



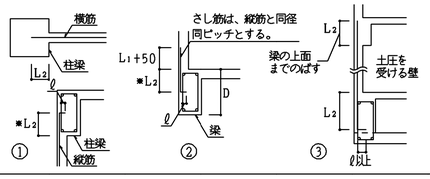
鉄筋による方法



溶接金網による方法

§6 壁

6－1 定着及び継手

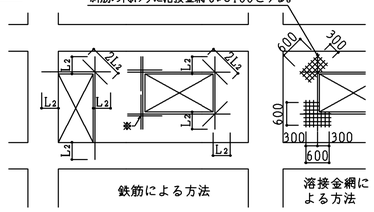


6－2 壁配筋

○ 定着長さはL2、及び継手長さはL1とする。
※ただし耐震壁で帯筋、あばら筋の内側に定着できない場合は、ℓ=8d かつ 150以上45°～90°折り曲げ、定着長さはL2かつD/2以上とする。
（通し配筋の場合は不要）
○ 土圧を受ける壁の外側鉄筋の定着は③図による。
○ 継手位置はどの部分でもよいが、土圧を受ける壁は5-2項の土圧面側を上端筋側に読み替える。
壁の配筋は設計図書による。
○ ダブル配筋では巾止筋を縦横共D10@1000以内を標準とする。

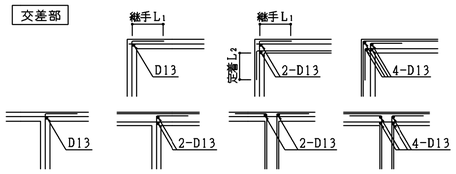
6－3 補強筋

開口部



○※ 斜筋を縦・横補強筋でおきかえる場合は設計者の指示による。
○ 斜筋は内側に配置する。壁筋を切断しない場合は補強を要しない。

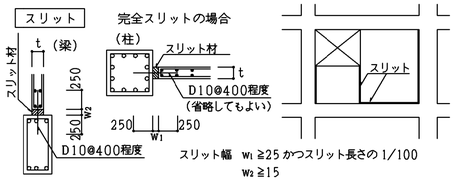
交差部



端部

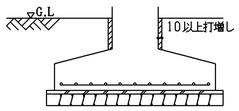
○ 開口補強筋はリストによる

スリット



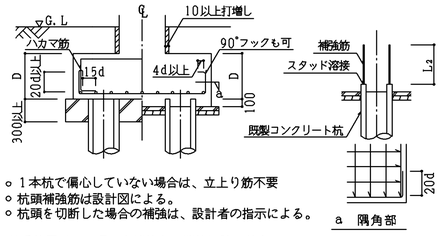
§7 基礎

7－1 独立基礎



ただしかぶり厚さ 50（軽量コンクリートの場合 60）の場合は不要

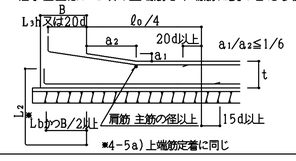
7－2 杭基礎



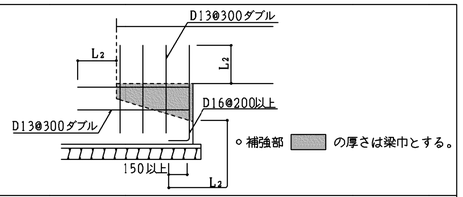
○ １本杭で偏心していない場合は、立上り筋不要
○ 杭頭補強筋は設計図による。
○ 杭頭を切断した場合の補強は、設計者の指示による。

7－3 べた基礎継手及び定着

継手位置は5-2項の上端筋を下端筋に読み替える。



7－4 基礎と基礎梁

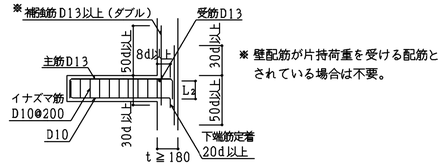


○ 補強部 ▒ の厚さは梁巾とする。

§8 その他

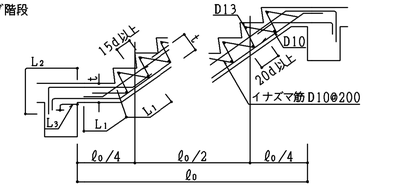
8－1 階段

片持階段

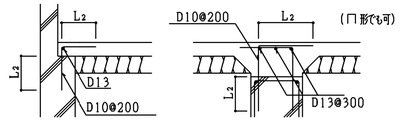


※ 壁配筋が片持荷重を受ける配筋とされている場合は不要。

スラブ階段

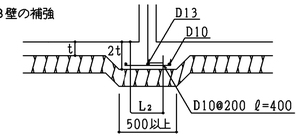


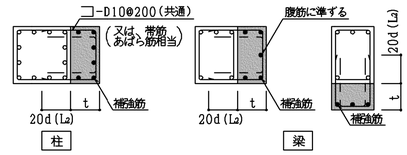
8－2 土間コンクリート



8－3 打増し補強

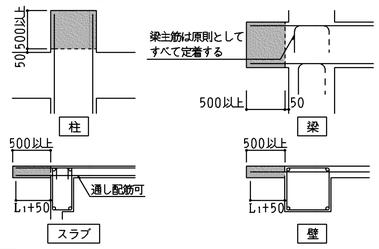
RC壁・CB壁の補強





○ ▒ は打増し部分を示す。－－－と配筋してもよい。
○ 補強筋　定着は20d(L2)（ ）は、主要な耐力壁等が取付く場合で設計者の判断による。
t ≦ 50 補強なし　　50＜t≦100 D13@300
100＜t≦200 D16@300　　200＜t≦300 D16@200
t＞300 設計図による

8－4 増築予定



○ ▒ は、はつり部分を示す。
○ 増築時の継手は、原則として柱・梁の主筋は溶接継手する。
（増築側の鉄筋は水平定着でもよい。）

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）		
縮尺	－	図面番号	E2-S-3
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

鉄骨工作標準図

§1 一般事項

1－1 基本事項

1) 使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2) 設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。また本標準図に明記なき場合は、構造特記仕様書１－２－４，５に指定した共通仕様書および標準仕様書による。
3) 製作精度等に関しては、ＪＡＳＳ６の付則６「鉄骨精度検査基準」による。
4) 本標準図に示す単位は特記なき限りすべてｍｍとする。

1－2 その他

§2 共通事項

2－1 略号

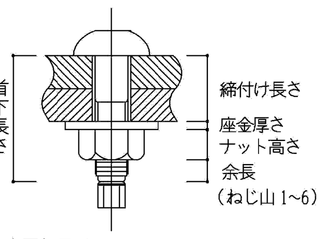
- ＡＢ ── アンカーボルト
- ＢPL ── ベースプレート
- ＤＦPL ── ダイアフラム
- ＦPL ── フランジプレート
- ＨＴＢ ── 高力ボルト
- ＳPL ── スプライスプレート
- ＷPL ── ウェブプレート
- ＢＨ ── 組立てＨ形鋼
- ＣＨPL ── チェッカープレート
- ＦＢ ── フラットバー
- ＧPL ── ガセットプレート
- ＲPL ── リブプレート
- ＴＢ ── ターンバックル
- W_{1-9} ── 溶接記号（§4参照）

§3 ボルト接合

3－1 高力ボルト

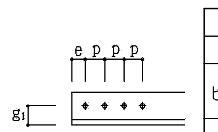
ボルトの長さ

ボルトの呼び径	締付け長さに加える長さ F8T, F10T	S10T
M16	30	25
M20	35	30
M22	40	35
M24	45	40



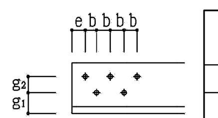
1, 特記以外はすべて S10T（トルシア形高力ボルト、上図）又は F10T とする。
2, 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの兼用はしてはならない。
3, ボルトの接合面の処理は、締め付け摩擦面を平グラインダー掛け等を行い、黒皮を除去して一様に赤さびを自然発生させる。ただし、ショットブラスト等を行った場合はこの限りでない。締付けは１次締付け後、マーキングを入れてから本締めをする。
4, 亜鉛メッキボルトの場合はすべてＦ８Ｔとする。

3－2 高力ボルトのピッチ



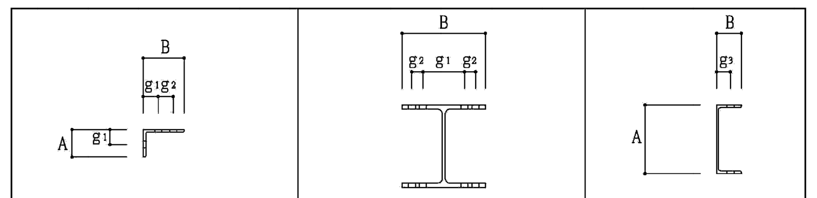
呼び径			M 16	M 20	M 22	M 24
孔径			18	22	24	26
ピッチ	標準	P	60	60	60	70
	最小		40	50	55	60
はしあき		e	40	40(50)	40(55)	45(60)
最小縁端距離	せん断縁, 手動ガス切断縁		28	34	38	44
	圧延縁, 自動ガス切断縁等		22	26	28	32

( ) 内はボルトが応力方向に３本以上並ばない場合を示す。



ゲージ g_2	千鳥打ちのピッチ b M16, 20, 22	M24
35	50	65
40	45	60
55	25	45

3－3 形鋼のゲージ

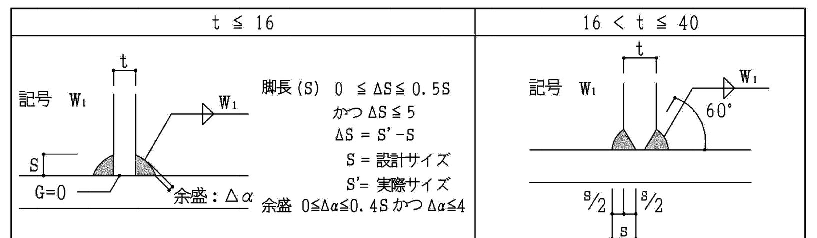


A or B	g_1	g_2	最大軸径	B	g_1	g_2	最大軸径	B	g_3	最大軸径
**50	30		16	**100	60		16	**50	30	16
60	35		16	125	75		16	65	35	20
65	35		20	150	90		22	70	40	20
70	40		20	175	105		22	75	40	22
75	40		22	200	120		24	80	45	22
80	45		22	250	150		24	90	50	24
90	50		24	*300	150	40	24	100	55	24
100	55		24	350	140	70	24			
125	50	35	24	400	140	90	24			
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

* B =300は千鳥打ちとする。
** 印の欄のｇ及び最大軸径の値は強度上支障がないとき最小縁端距離の規定にかかわらず用いることができる。

§4 溶接接合

4－1 隅肉溶接

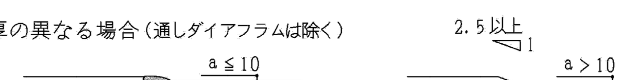


t	6 以下	9	12	14	16		19	22	25	28	32	36	40
s	t	7	9	10	12		11	13	15	17	19	21	24

断続隅肉溶接の長さ L　L≧10S かつ 40

4－2 完全溶込み溶接（突合せ溶接）

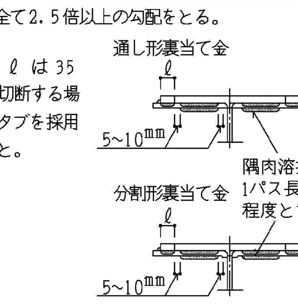
1) 板厚の異なる場合（通しダイアフラムは除く）



クレーンガーターの場合は、全て2.5倍以上の勾配をとる。

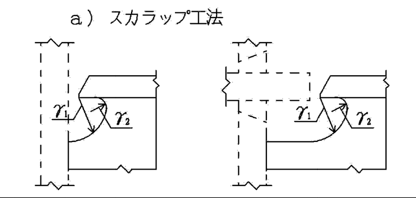
2) エンドタブ

両端に継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。長さ ℓ は 35 以上かつ薄い方の板厚の２倍以上とする。エンドタブを切断する場合溶接終了後母材より5~10mmはなして切断する。代替タブを採用する場合は溶接技量付加試験に合格した溶接工によること。
エンドタブ、裏当て金の組立て溶接は右図による。



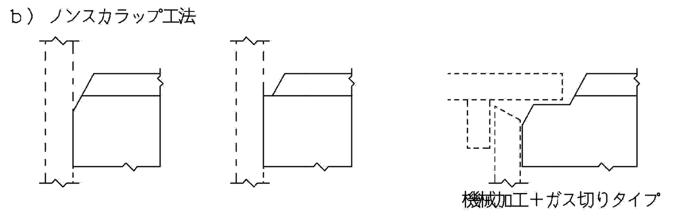
3) 開先加工　（下図は参考とする。）

a）スカラップ工法



- スカラップの円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工する。γ_1 は 35 程度、γ_2 は 10 以上とする。なお複合円は滑らかに仕上げること。
- 完全溶込み溶接部以外のスカラップは γ=25程度とする。

b）ノンスカラップ工法



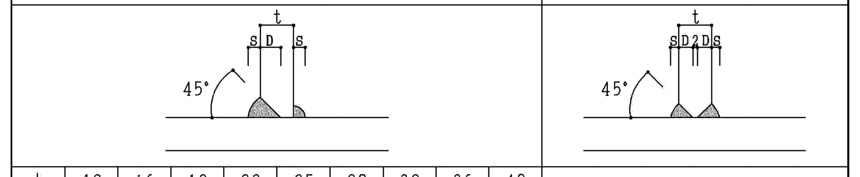
4) 開先形状

記号	形状	適用板厚	寸法	アーク手溶接	ガスシールド及びセルフシールドアーク溶接
W_2 MC-BL-B1 GC-BL-B1	裏当て（25 以上、9 以上、G、R、T、α_1）	6≦T	G	7^{+2}_{-2}	6^{+2}_{-2}
			R	2^{+1}_{-2}	2^{+1}_{-2}
			α_1	45° −5°	45° −5°
			G	9^{+2}_{-2}	7^{+2}_{-2}
			R	2^{+1}_{-2}	2^{+1}_{-2}
			α_1	35° −5°	35° −5°
W_3 MC-BL-2 GC-BL-2	裏はつり（G、R、T、α_1）	6≦T≦19	G	0^{+4}_{-0}	0^{+3}_{-0}
			R	2^{+2}_{-2}	2^{+2}_{-2}
			α_1	45° −5°	45° −5°
W_4 MC-BK-2 GC-BK-2	裏はつり（G、R、T、d_1、d_2、α_1、α_2）	16＜T	G	0^{+4}_{-0}	0^{+3}_{-0}
			d_1	$\frac{2}{3}$(T−R)	$\frac{2}{3}$(T−R)
			R	2^{+2}_{-2}	2^{+2}_{-2}
			d_2	$\frac{1}{3}$(T−R)	$\frac{1}{3}$(T−R)
			α_1	45° −5°	45° −5°
			α_2	60° −5°	60° −5°
W_5 MC-BI-B1 GC-BI-B1	裏当て（T、G、FB-4.5x19）	3~6	G	T − 2	T − 2
		6~9	G		6 − 2

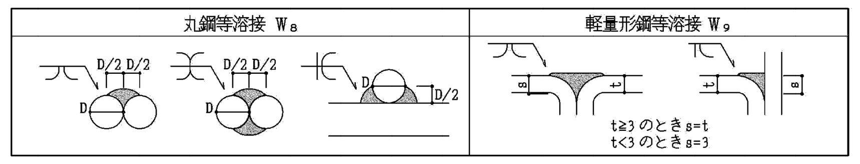
MC… はアーク手溶接　GC … はガスシールドアーク溶接・セルフシールドアーク溶接の記号を示す。

4－3 部分溶け込み溶接

片面溶接 W_6 12 ≦ t ≦ 40										両面溶接 W_7 16 ≦ t ≦ 40
t	12	16	19	22	25	28	32	36	40	D=(t−2)/2
D	10	11	12	13	13	14	15	15	16	
t/4 ≦ S ≦ 10										



4－4 フレア溶接

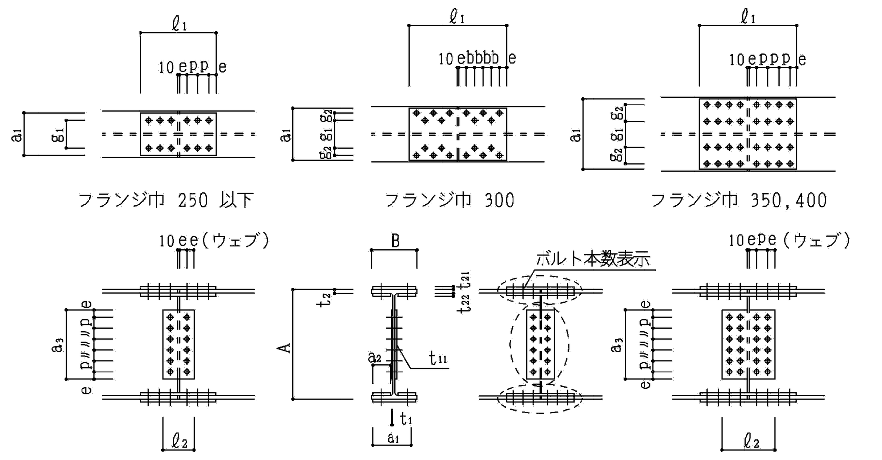


4－5 その他

加工工程中及び現場建方後においてもアークストライク、ショートビートをしてはならない。

§5 継手

5－1 継手リスト



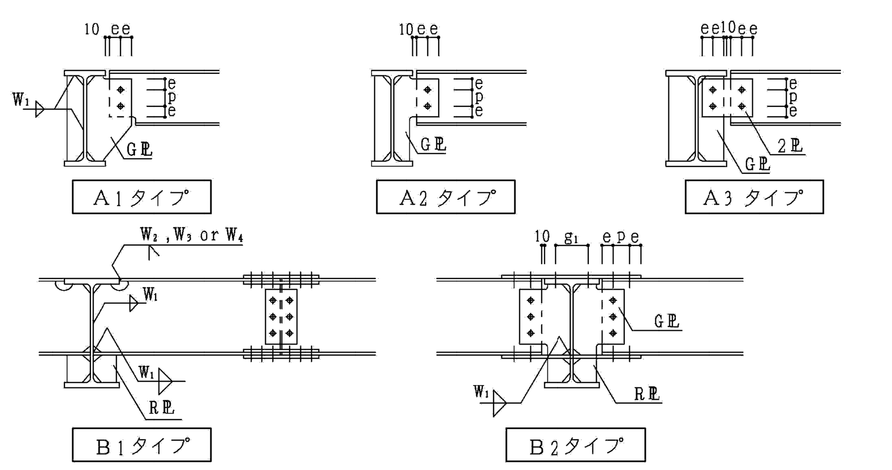
材種	主材 H- A x B x t_1 x t_2 / BH- A x B x t_1 x t_2	高力ボルト径	フランジ ボルト総本数	外側添板 2PL- t_{21} x a_1 x ℓ_1	内側添板 4PL- t_{22} x a_2 x ℓ_1	ウエブ ボルト総本数	添板 2PL- t_{11} x a_3 x ℓ_2	ピッチ
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	

1, フランジ PL 面もしくはウェブ PL 面で、段差１mmを超える場合は、フィラー PL を入れて調整すること。
2, a_3は原則として梁成の2/3以上確保すること。

5－2 小梁仕口

ピン接合 Aタイプ

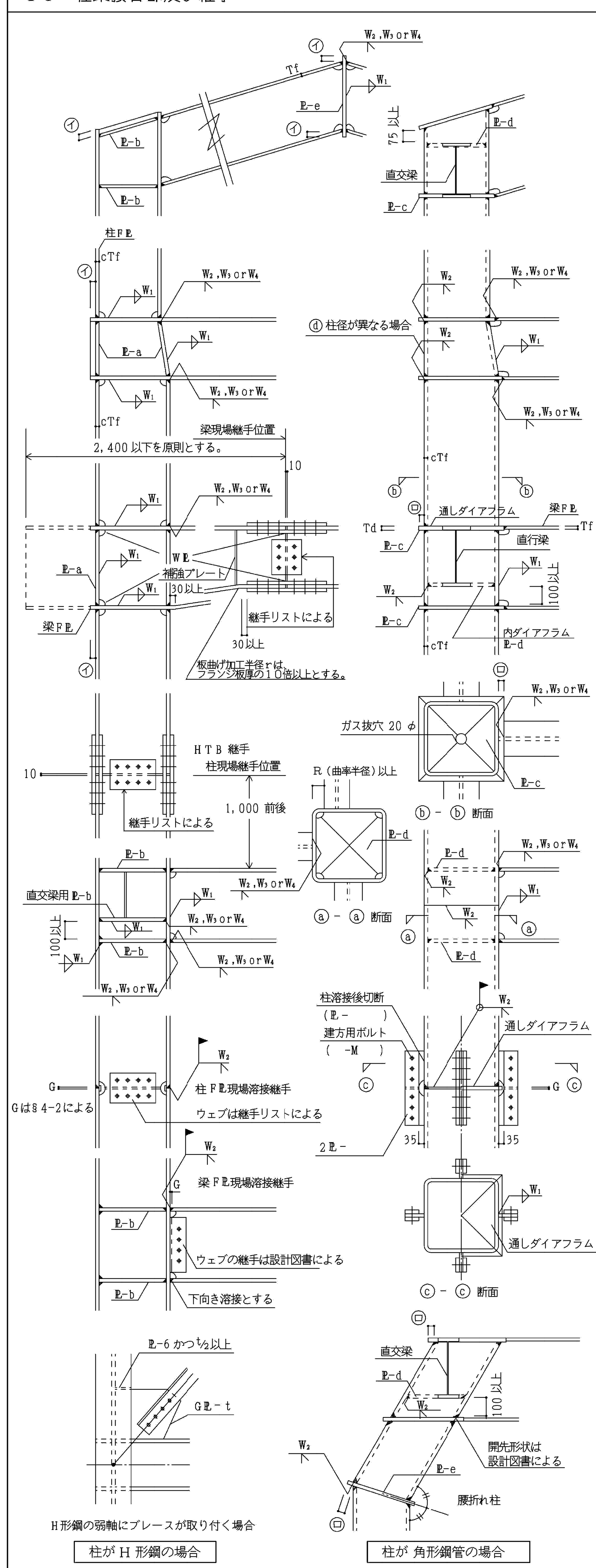
剛接合 Bタイプ



1, GPL, RPL は材種、版厚とも小梁の WPL と同等以上とする。
2, 継手プレート及び高力ボルトはリストによる。

§6 柱梁接合部及び継手

6－1 勾配屋根
6－2 梁通し
6－3 仕口と継手
6－4 柱通し
6－5 現場溶接継手
6－6 その他



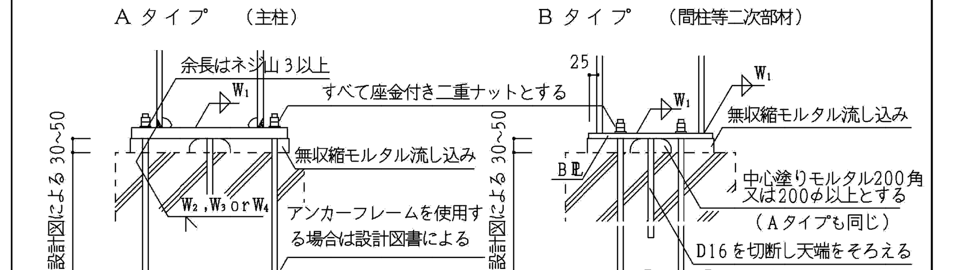
1) パネルゾーンのPLの厚さ
1, PL-a （鉛直スチフナ）　上下柱の FPL の厚い方より１サイズ UP 以上
2, PL-b （水平スチフナ）　仕口部に集結する梁の最大 FPL より１サイズ UP 以上
3, PL-c （通しダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大 FPL より２サイズ UP 以上かつ柱の FPL 以上
4, PL-d （内ダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大 FPL より２サイズ UP 以上
5, PL-e （折れ曲がり部）　梁（柱）の FPL より１サイズ UP 以上

2) 出寸法
① 25mm かつcTf以上
② cTf≦25の場合 25
cTf≧28の場合 30

3) 注記
1, ダイアフラムの材質は特記仕様書による。特記なき場合は、接続する柱及び梁の１ランク上質とする。また接続する柱及び梁の強度及び材質の異なる場合は、強度は大きい方に同じとし、材質は上の方の１ランク上質とする。
2, ⓓ（6-2項）上下階で柱径が異なる場合の板厚は上下階柱の厚い方、材質は上下階柱と同質以上とし、折り曲げ加工又は溶接加工とする。
3, ハンチ部でＦPL を折曲げる場合は R≧10Tf とし補強プレートを入れる。ただし、勾配のゆるい場合(1/6 程度)は不要。
4, ダイアフラムと梁フランジの溶接部は、梁フランジはダイアフラムの厚みの内部で溶接すること。（告示 1464）
5, 現場溶接を行なう場合は工事監理者の承諾を得、養生に十分配慮して行うこと。

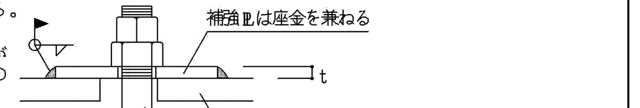
§7 柱脚

7－1 一般柱脚



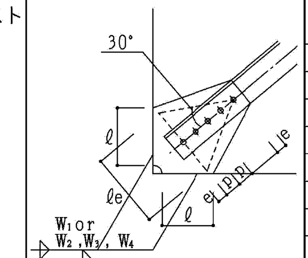
無収縮モルタルの強度はＲＣ柱型のコンクリート強度以上とする。

アンカーボルトの施工に誤差がある場合は台直しをせず右図の様に補強する。



§8 壁面ブレース

8－1 ブレースリスト

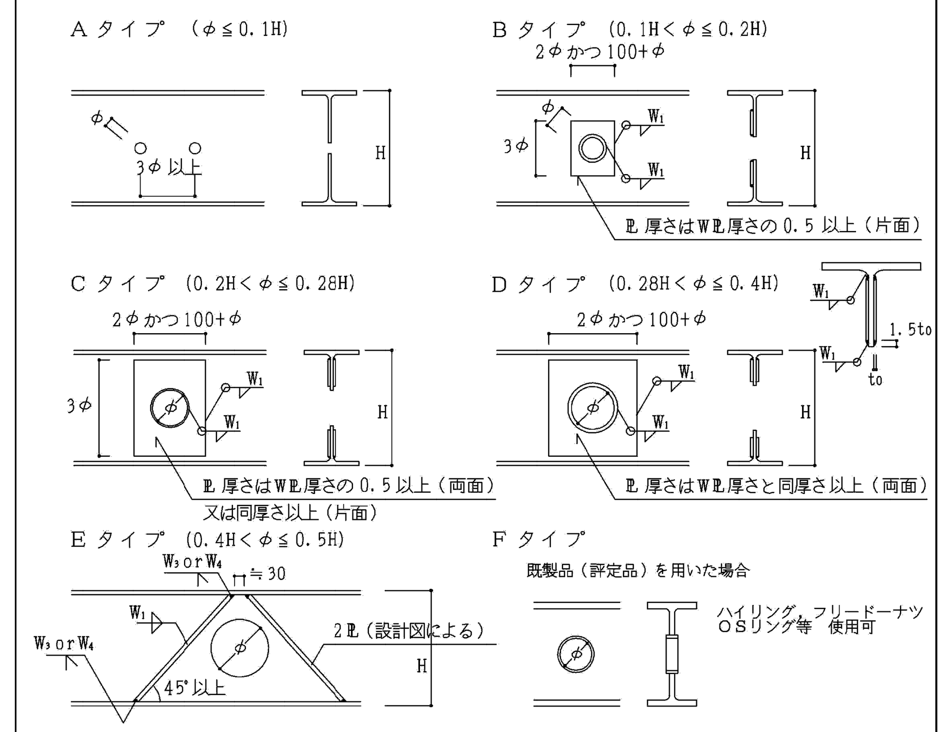


符号	部材	高力ボルト 径	本数	GPL t	ℓe	溶接 脚長	Σℓ

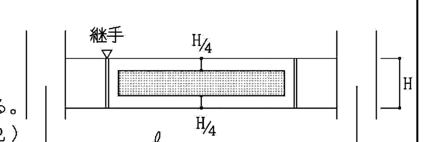
1, GPL の最小幅 ℓe が確保できない場合は、設計者の指示により板厚を変更する。
2, 丸鋼を使用する場合は、丸鋼、ターンバックル共ＪＩＳ規格品を使用する。
3, 床面ブレースは設計図書に明記なき場合は壁面に準ずる。

§9 その他

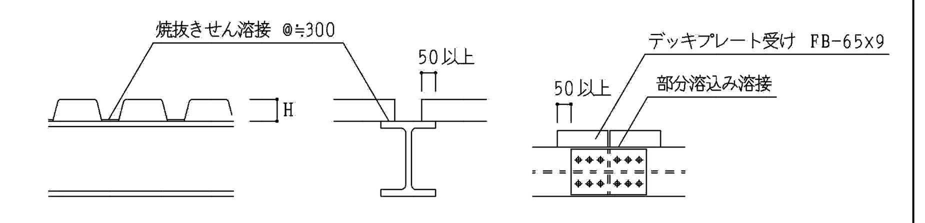
9－1 貫通補強



1，特記なき限り補強方法は上図によるが、孔径（φ）は 0.5H 以下とし、そのピッチは3.0φ以上とする。（これを満足できない場合は設計者の指示による。）
2，貫通孔を設ける範囲は右図の部分を原則とする。
3，貫通孔が多くある場合は WPL を厚くした（ WPL＋補強PL）BHとする。

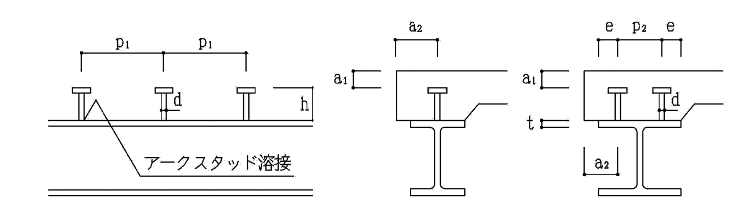


9－2 デッキプレート



- 合成スラブの場合はメーカー仕様による。

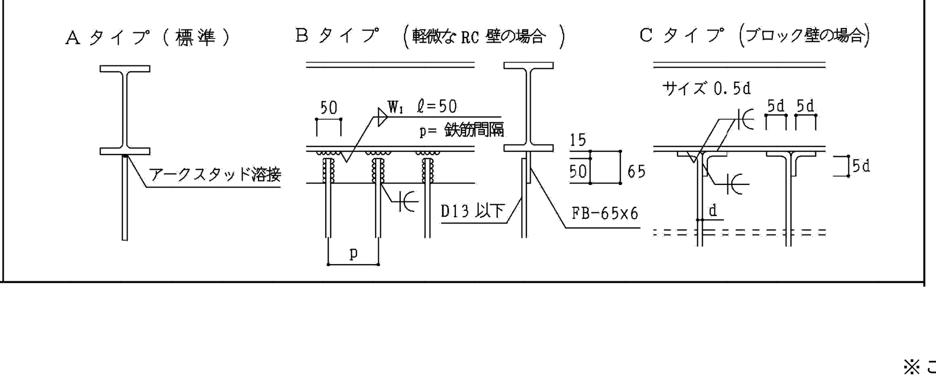
9－3 スタッドジベル



h ≧ 4.0d
7.5d ≦ p_1 ≦ 300
p_2 ≧ 5.0d
a_1 ≧ 40
a_2 ≧ 100
e ≧ 40
d ≦ 2.5t

h, p_1, p_2 設計図書による。

9－4 壁筋の溶接



※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	鉄骨工作標準図		
縮尺	－	図面番号	E2-S-4
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

鉄筋コンクリート壁式構造配筋標準図　2017年度版

§1　一般事項

1－1　基本事項

1)　本標準図に記載なき事項は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図による。
2)　耐久性上有効な仕上げのない壁（屋内、屋外共）及び土に接する壁は10以上増打ちする。
3)　特記なき限り粗骨材は最大径20mmとする。

1－2　その他

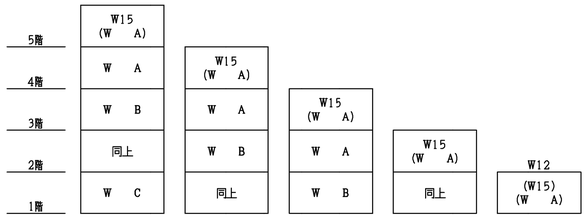
§2　壁の標準配筋

2－1　標準配筋リスト

符号	厚さ	縦筋、横筋	開口補強筋	
			縦筋	斜め筋
W12	120	D10-@200(S)	1-D13	1-D10(1-D10)
W15	150	D10-@200(S)	ⓐ 2-D13(1-D13)	1-D13(1-D10)
W　A		D10-@200(D)	2-D13(2-D13)	2-D13(1-D13)
W　B		D10-@200(D)	2-D16(2-D13)	2-D13(1-D13)
W　C		D10-@200(D)	ⓑ 2-D19(2-D16)	2-D16(1-D16)

1)　特記なき配筋は上表によるが、壁の厚さは§6によるか、梁形を設ける事が望ましい。
2)　( )内は開口部の高さhがh≦1000の場合を示す。
3)　(S)はシングル配筋、(D)はダブル配筋を示す。
4)　ダブル配筋の巾止筋は、D10-@1000以内を標準とする。
5)　開口部補強の横筋（壁梁主筋）は設計図によるが、特記のない場合は縦筋に準じ、あばら筋は壁筋と同じとする。
6)　壁符号は設計図に記載なき場合は下表による。
7)　地下室のある場合は設計図による。
8)　ⓐ 2-D13の代わりに1-D19とすることができる。
　　ⓑ 2-D19の代わりに2-D16+2-D13とすることができる。
9)　斜め筋の配筋が困難な場合は、縦筋横筋に置き換えてもよい。

2－2　標準壁配置



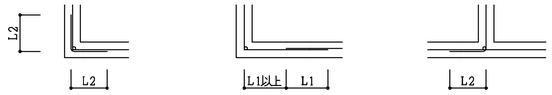
§3　壁筋の定着

3－1　端部の配筋

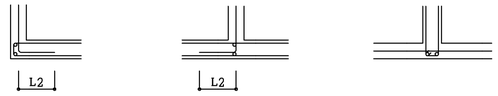
ℓ≦1500の壁は柱の帯筋に準じて配筋する。

3－2　壁に対する定着

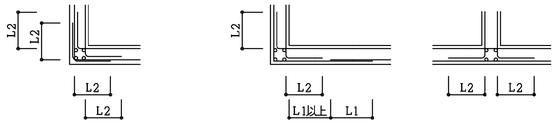
a)　シングル配筋とシングル配筋



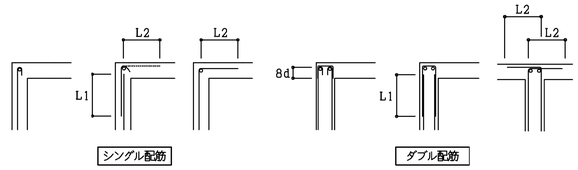
b)　シングル配筋とダブル配筋



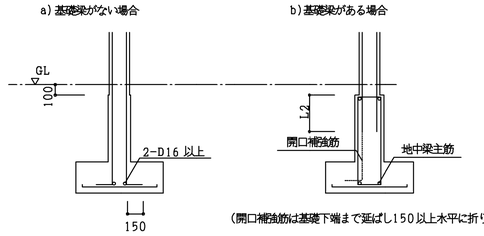
c)　ダブル配筋とダブル配筋



3－3　頂部の定着



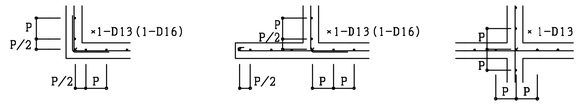
3－4　基礎に対する定着



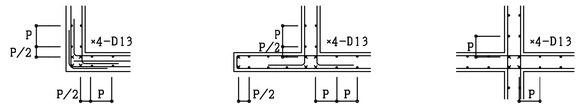
（開口補強筋は基礎下端まで延ばし150以上水平に折り曲げる）

§4　壁交差部の縦補強筋と縦筋のピッチ（P）

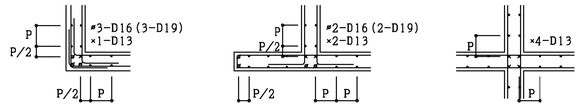
4－1　W12 (W15)



4－2　W A



4－3　W B (W C)



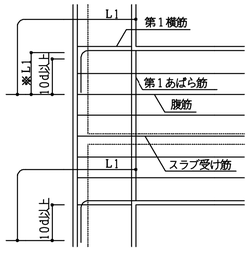
4－4　継手、定着

縦補強筋の定着及び継手は、ラーメン構造の柱の主筋に準ずる。

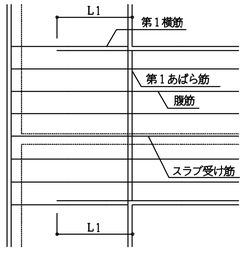
§5　壁梁の配筋

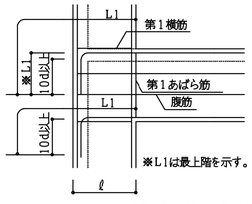
5－1　定着

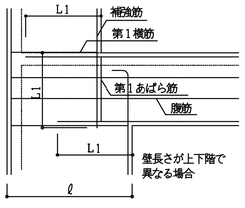
a)　壁長ℓが短い場合



b)　壁長ℓが長い場合



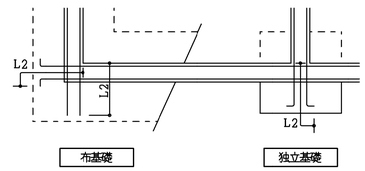




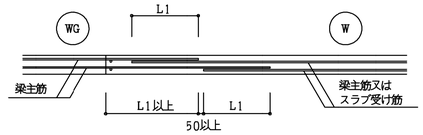
スラブ受け筋及び腹筋は壁端まで延ばし§3項の要領で配筋する。

5－2　継手

基礎梁の下端筋の定着



壁梁内での継手はなるだけ設けないようにし、壁内で継手を設けるか、壁への定着とする。

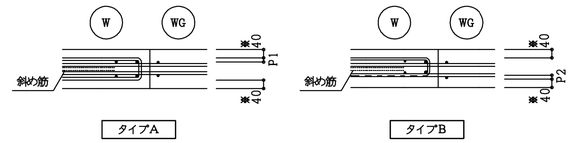


5－3　その他

1)　隣接の梁と同レベルの場合は通し配筋とするが、壁長が非常に大きい場合の定着はL1のみとしてもよいが主筋がスラブレベルと同じ場合は5-2スラブ受け筋との継手とする。
2)　スラブ受け筋は、ダブル配筋の場合は2-D13、シングル配筋の場合は1-D13とし壁筋の要領で定着する。又壁梁のない場合も配筋する。
3)　腹筋は壁の横筋と同径、同ピッチとする。

§6　壁厚及び壁梁の配筋詳細

6－1　配筋タイプ



6－1　タイプ別壁厚表

配筋タイプ別による壁厚表(mm)							
		タイプA			タイプB		
壁曲げ補強筋	斜め筋	梁主筋			梁主筋		
		D13	D16	D19	D13	D16	D19
D13	D10	190	195	205	185	190	195
D16	D13	195	205	215	190	200	205
D19	D16	200	210	220	200	210	210

1)　かぶり厚さを40mmとした場合をしめす
　　※　最小かぶり厚さを30mmとした場合、壁厚は上表より-20mmとする。
2)　主筋のあきは1.5d かつ25mm以上とし、斜め筋が配筋できる寸法とする。
3)　主筋と帯筋及びあばら筋の寸法関係は下表による。

壁縦補強筋			壁梁主筋		
		D1	P1		D2	P2
P1 D1 壁横筋 D10		D13	20	P2 D2 あばら筋 D10	D13	26
		D16	22		D16	26
		D19	23		D19	26

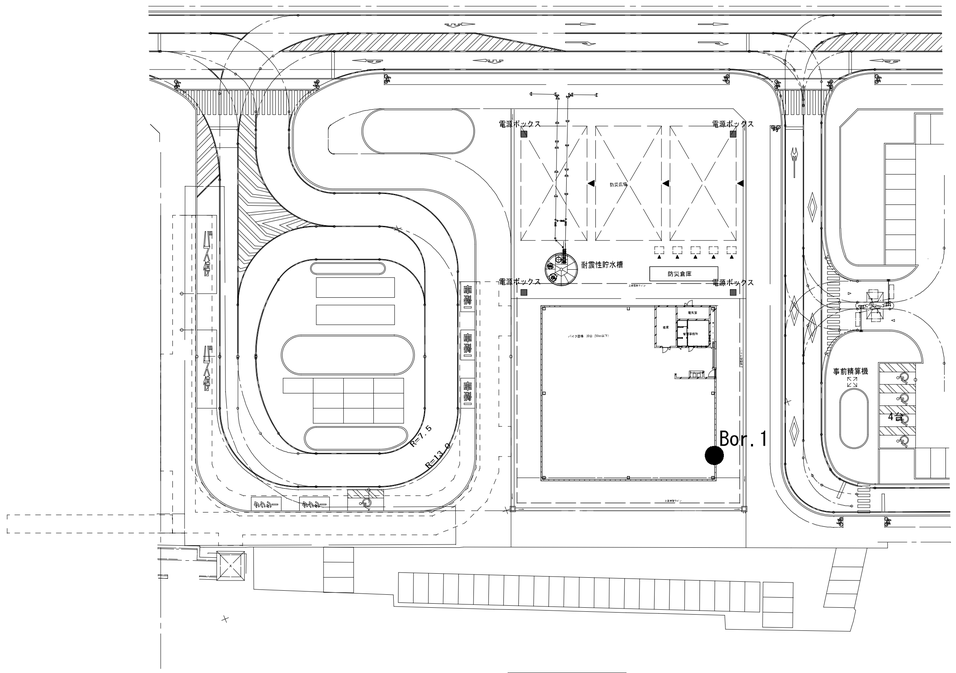
※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	鉄筋コンクリート壁式構造配筋標準図		
縮尺	－	図面番号	E2-S-5
	株式会社　エイト日本技術開発		

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　恭子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

ボーリング柱状図



調査位置図

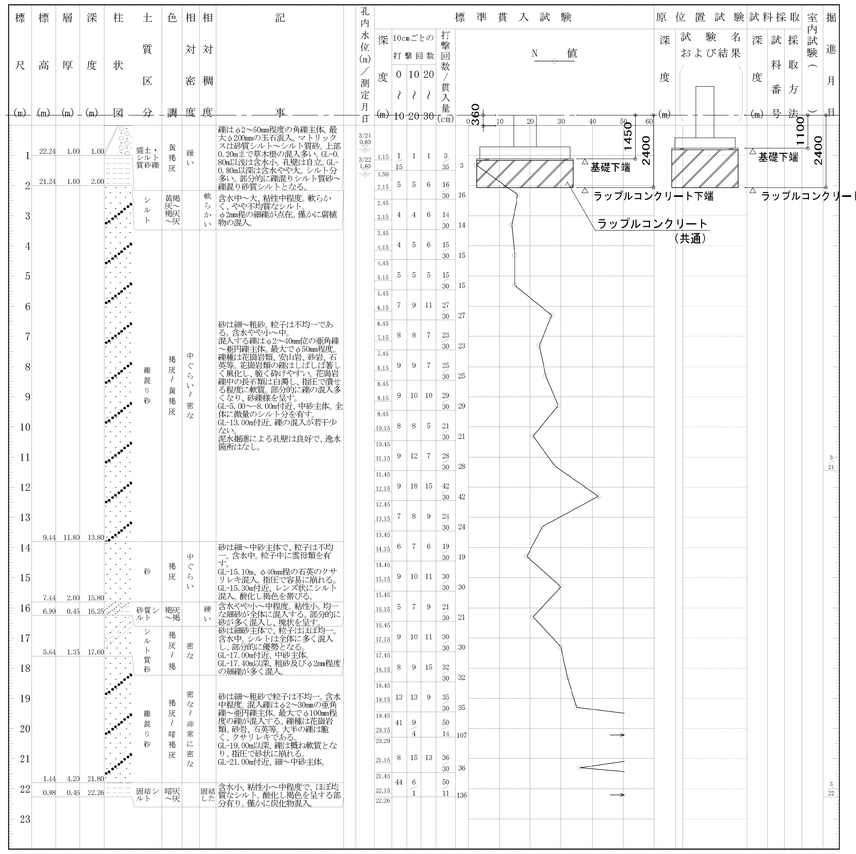
調　査　名　久居駅周辺都市再生整備詳細設計業務委託

事業・工事名

ボーリングNo

シートNo

ボーリング名	Bor.1	調査位置	三重県津市久居新町地内			北緯	34° 40' 30.0"
発注機関	津市建設部建設整備課			調査期間	平成 28年 3月 21日 ～ 28年 3月 23日	東経	136° 28' 40.5"
調査業者名	株式会社エイト日本技術開発 電話（052-855-2261）	主任技師	梶原　俊之	現場代理人		コア鑑定者	藤原　哲三
孔口標高	23.24m	角度	180° 上 90° 下 0° / 0°	方向	北 0° 270° 西 90° 180° 南 東	地盤勾配	水平0° 鉛直 90°
総掘進長	22.26m			使用機種		ポーリング責任者	上田　司
				試錐機	カノ製 KR50	ハンマー落下用具	半自動落下装置
				エンジン	ヤンマー製 NFAD8	ポンプ	カノ製 V4



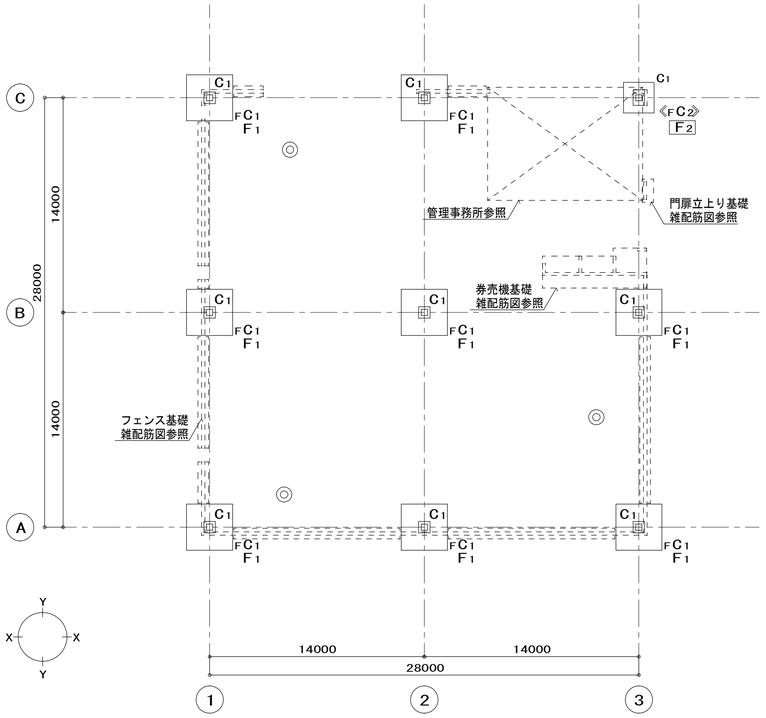
NO.1

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

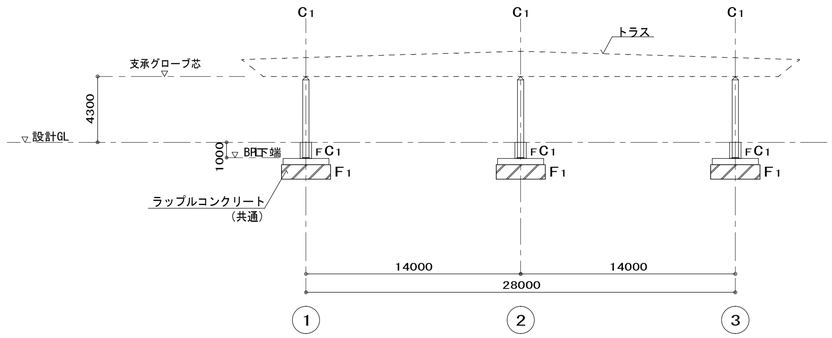
株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

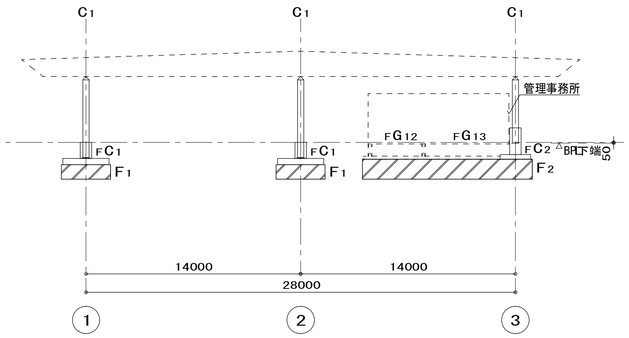
工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	ボーリング柱状図		
縮尺	ー	図面番号	E2-S-6
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		



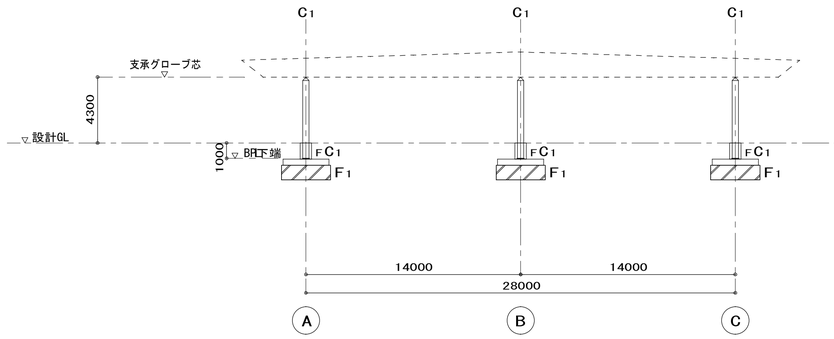
基　礎　伏　図　1/200



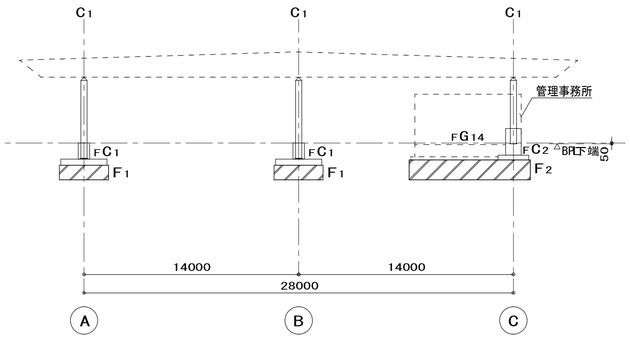
Ⓐ，Ⓑ 通　軸組図　1/200



Ⓒ 通　軸組図　1/200



①，② 通　軸組図　1/200



③ 通　軸組図　1/200

特記なき限り下記による	
〈F1・F2〉	〈フェンス一般部・券売機〉
1．一般基礎下端：設計GL－1450	1．部材寸法は雑配筋図参照
□：設計GL－1100　F2	2．使用材料区分については、仕様書、及び各リストによる。（各図面共通）
2．一般根巻柱天端：設計GL±0	3．◎：載荷試験位置（3箇所）
〈　〉：設計GL+950	4．地耐力L fe ＝30kN/m ²（長期）
3．ラップルコンクリート下端：設計GL－2400	地耐力については載荷試験により確認し、地耐力が確保できない
ラップルコンクリート下端については地盤の状況により監督員と	場合は監督員と協議し対策を講じること。
協議の上最終決定の事。	
4．地耐力L fe ＝80kN/m ²（長期）	
5．支持層：礫混り砂層	
6．土間コンクリートの仕様、範囲については意匠図参照	
7．部材寸法は各リストによる。（各図面共通）	
8．使用材料区分については、仕様書、及び各リストによる。（各図面共通）	

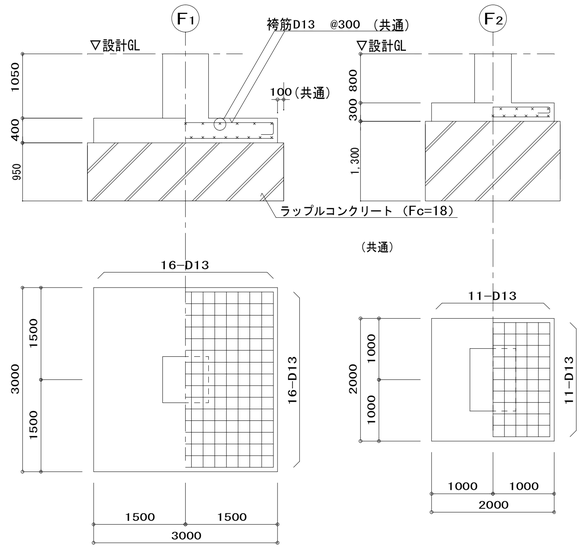
一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

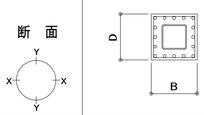
※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	自転車等駐車場　基礎伏図・軸組図		
縮尺	1/200	図面番号	E2-S-7
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

基礎 リスト　1/50

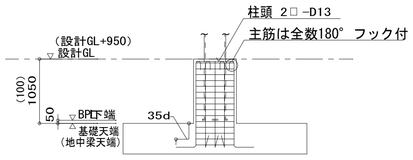


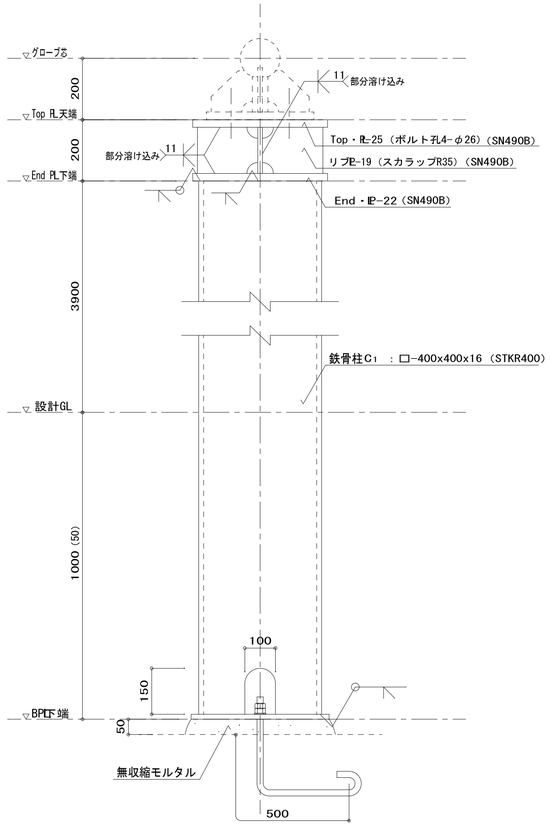
根巻柱　リスト　1/50

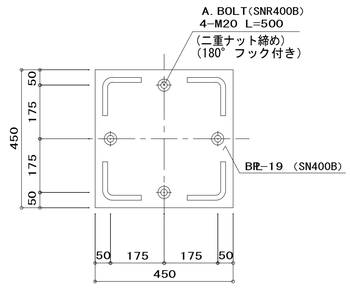
符　号	FC1	FC2
断　面		
B x D	750 x 750	750 x 1020
主　筋	16-D19	22-D19
フープ	□-D13@100	□-D13@100

根巻き柱脚詳細図

(　) 内はC/3通りを示す。







柱頭・柱脚詳細図　1/10

(　) 内はC/3通りを示す。

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	(仮称) 久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	自転車等駐車場 基礎・根巻柱リスト 鉄骨柱詳細図		
縮尺	図示	図面番号	E2-S-8
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

立 体 ト ラ ス 工 事 特 記 仕 様 書

1 適 用 範 囲

◦ 屋根立体トラス

2 構 造 形 式

◦ 建築基準法第３７条第二号の規定に適合するトラス用機械式継手を用いたシステムトラスとする。 （TMトラス 認定番号 MMJT-9008）

3 構 造 の 概 要

◦ このシステムトラスは、部材とグローブ（球形に加工した接合部材）にて構成される。

◦ 部材の端末にはボルトが組み込まれており、そのボルトの外側にはナット状のワッパーがはまっている。このワッパーは打込みピンでボルトに接合されており、これを回転させることでボルトがグローブにねじ込まれる。（図１参照）

◦ 部材応力はスリーブを介して引張力はボルトによって、圧縮力はワッパーによってグローブに伝えられる。

4 用 語 の 定 義

（本設計に使用する固有の名称を次のように定める。）

◦ グローブ（接合部材）

トラスの節点に使用する球形の接合部材で、部材のボルトと取り合うためにねじ孔を有する。

◦ 支承グローブ

トラスの支持点に使用する接合部材で、リブ、ベースプレート等を溶接で組み合わせたもの。

◦ 部材

パイプの端末にスリーブを溶接し、ボルト、ワッパー等の部品を組み込んだもの。

◦ パイプ（主部材）

部材本体の中枢をつかさどる鋼管。

◦ スリーブ（端部金物）

パイプ端末に溶接される部品で、パイプからの力をボルト及びワッパーに伝える。

◦ トラスボルト

部材端末に位置し、グローブと部材を接合する役割を持つ。軸部にはワッパーと接合するためにピン孔を有する。

◦ ワッパー

スリーブとグローブの中間に位置し、打込みピンにてボルトと接合しており、これを回転させることでボルトがグローブにねじ込まれる。

◦ 打込みピン

ワッパーとボルトを接合させるピン部品。

◦ 付 加 孔

グローブのボルト孔で部材が取付く以外のものを付加孔という。
この孔を利用して母屋受金物やその他金物を取付ける。（図２参照）
原則として全てのグローブに付加孔をあけるものとし、不要な付加孔は現場にて詰めボルトで塞ぐものとする。

詰めボルト

5 材 料

◦ グローブ

5T （ 球状支承グローブ ）

JIS G 3106	溶接構造用圧延鋼材	SM490A相当品	φ150

6T （ 一般グローブ ）

JIS G 4053・4052	クロムモリブデン鋼	SCM435・SCM435H	φ85～φ130

◦ パイプ

JIS G 3444	一般構造用炭素鋼管	STK400

◦ スリーブ

JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400

◦ トラスボルト

9T

JIS G 4053・4052	クロムモリブデン鋼	SCM435・SCM435H	M20～M24

◦ ワッパー

JIS G 4051	機械構造用炭素鋼鋼材	S45C

◦ 打込みピン

JIS G 4314	ばね用ステンレス鋼線	SUS304WPB	M20～M24用

◦ プレート類（支承部に使用）

JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400
JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SN490B

◦ 普通ボルト（支承部接合ボルト）

JIS B 1180	六角ボルト	強度区分 4.6, 4.8

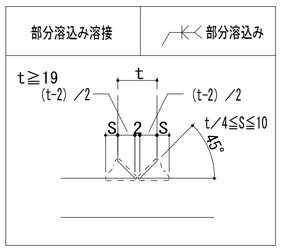


図4：支承リブプレート溶接詳細図

6 防 錆

◦ 支承グローブ

素地ごしらえ B種（ブラスト）

無機ジンクプライマー	15μm × 1回（工場塗装）
エポキシ系プライマー	40μm × 2回（現場塗装）
エポキシ系中塗	30μm × 1回（現場塗装）
ウレタン系上塗	25μm × 1回（現場塗装）

◦ グローブ・ワッパー

乾式亜鉛めっき	15 g／m² （工場処理）
エポキシ系プライマー	40μm × 2回（現場塗装）
エポキシ系中塗	30μm × 1回（現場塗装）
ウレタン系上塗	25μm × 1回（現場塗装）

◦ パイプ

素地ごしらえ B種（ブラスト）

ジンクエポキシプライマー	40μm × 1回（工場塗装）
エポキシ系中塗	60μm × 1回（工場塗装）
ウレタン系上塗	25μm × 1回（工場塗装）

◦ トラスボルト

乾式亜鉛めっき	15 g／m² （工場処理）

※ 上記鉄骨部は現場組立完了後に改めて防錆塗料の欠陥部をタッチアップする。

7 そ の 他

◦ トラスに取り付くあらゆる２次部材は節点に取り付ける事を原則とする。

◦ 図面に示すトラスの寸法は製作寸法とする。

（トラス自重および固定荷重による変形後の寸法を示すものではない。）

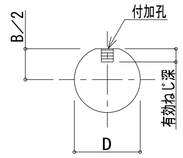


図２：付加孔詳細図

付加孔	有効ねじ深
M12	13
M16	18
M20	22
M24	26

	グローブ	D	B
①	φ 50／ 46	50	46
②	φ 85／ 78	85	78
③	φ110／103	110	103
④	φ130／120	130	120
⑤	φ150／136	150	136
⑥	φ180／160	180	160
⑦	φ200／182	200	182
⑧	φ220／192	220	192
⑨	φ260／240	260	240
⑩	φ300／270	300	270

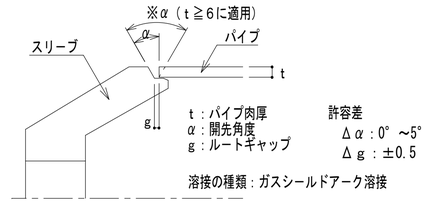
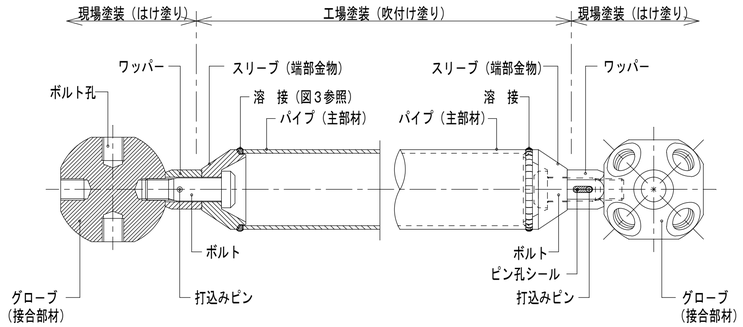


図３：パイプとスリーブの溶接部開先形状図

パイプ径	t	α（°）	g
φ34.0	2.3	45	1.0
φ42.7	2.3	45	1.0
φ48.6	3.2	40	1.0
φ60.5	3.2	30	2.0
φ76.3	3.2, 4.2	30	2.0
φ89.1	3.2, 4.2	30	2.0
φ101.6	4.2	30	2.0
φ114.3	4.5	30	2.0
φ139.8	4.5	30	2.0
φ165.2	4.5	30	2.0
	5.0	30	3.0
φ190.7	5.3	25	3.0
φ216.3	5.8	25	3.0
	8.2	※50	3.0
φ267.4	6.6, 9.3	※50	3.0
φ318.5	6.9, 10.3	※50	3.0



（断 面 図） （姿 図）

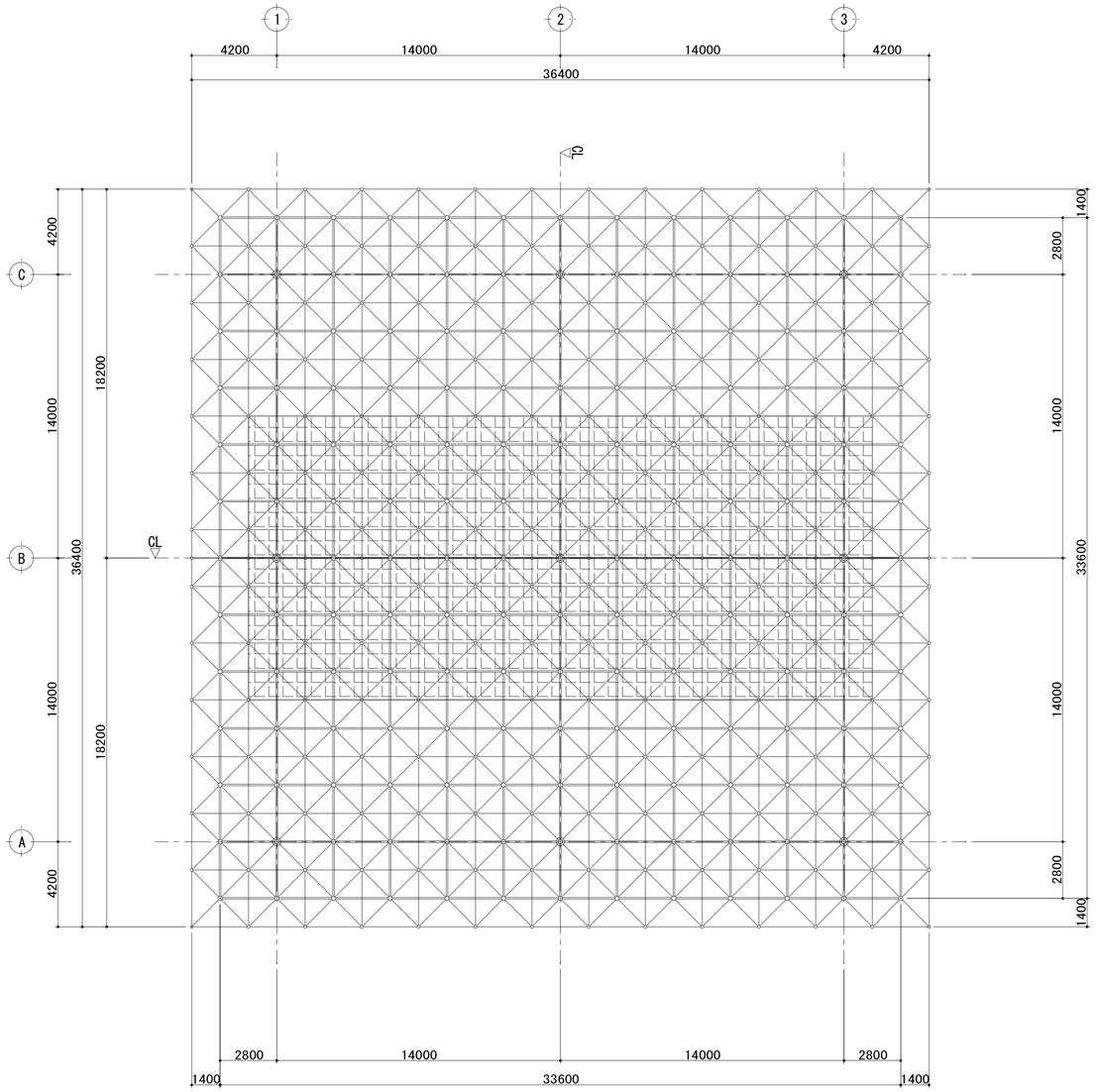
図１：立体トラス接合部詳細図

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

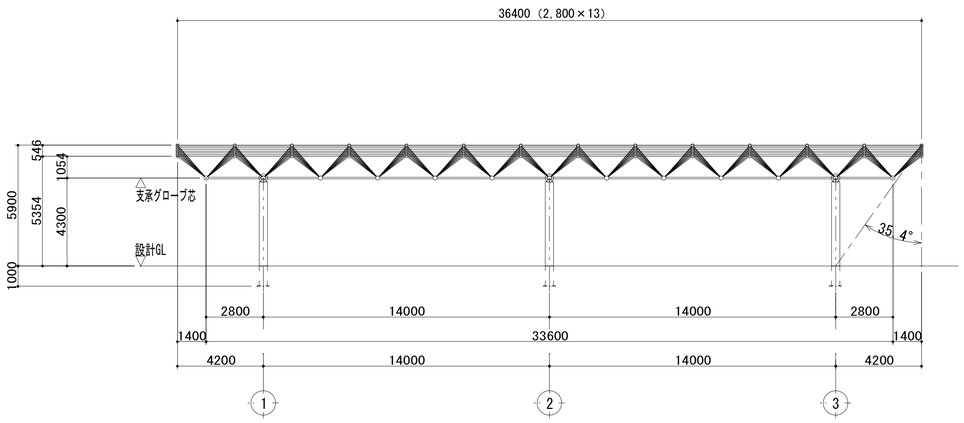
一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発 東京支社
東京都知事登録 第55520号
一級建築士 殿村 泰子
大臣登録 第221765号

株式会社 エスパス建築事務所
一級建築士 大臣登録第213354号
構造設計一級建築士 交付番号第1519号 松永 一夫

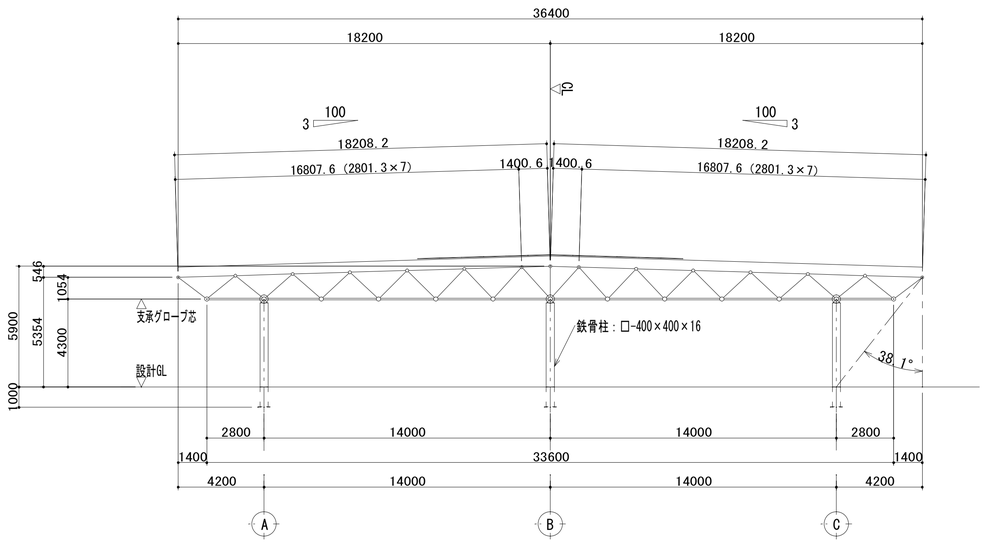
工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	立体トラス工事特記仕様書		
縮尺	―	図面番号	E2-S-9
会社名	株式会社 エイト日本技術開発		



トラス伏図　1：150



トラス立面図　1：150



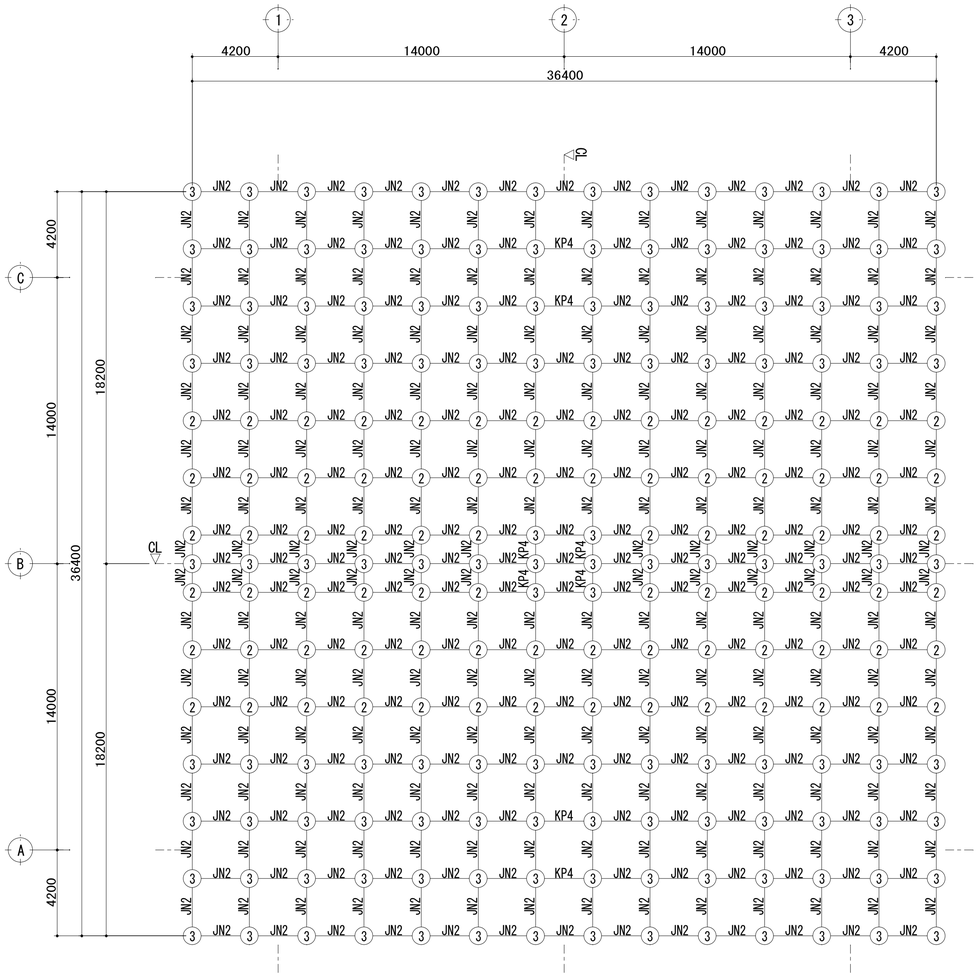
トラス立面図　1：150

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

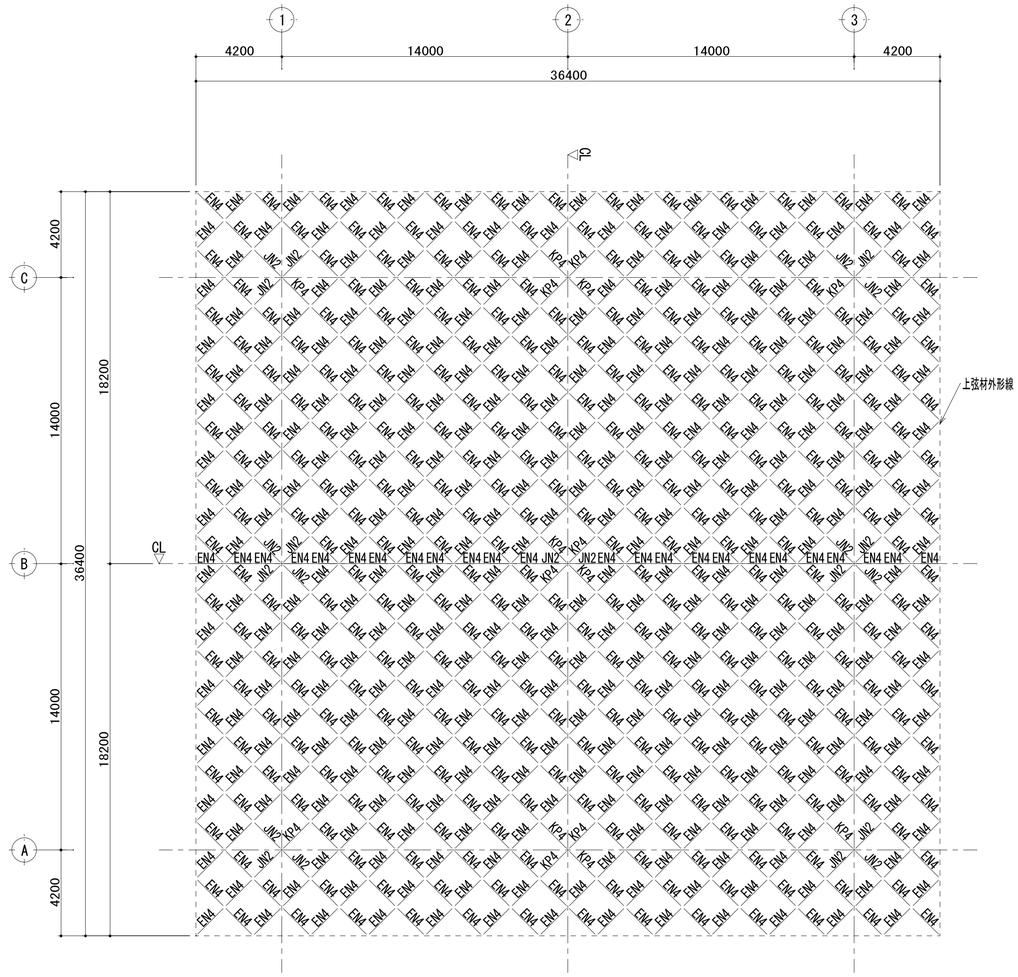
株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	トラス形状図		
縮尺	1/150	図面番号	E2-S-10
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		



部材配置図（上弦材）　1：150



部材配置図（斜材）　1：150

部材リスト（上弦材）

パイプ

記号	パイプ	ボルト	備考
JN2	P- 76.3x 3.2	M20	
KP4	P- 89.1x 4.2	M24	

グローブ

記号	グローブ	備考
2	φ- 85/ 78	
3	φ-110/103	

部材リスト（斜材）

パイプ

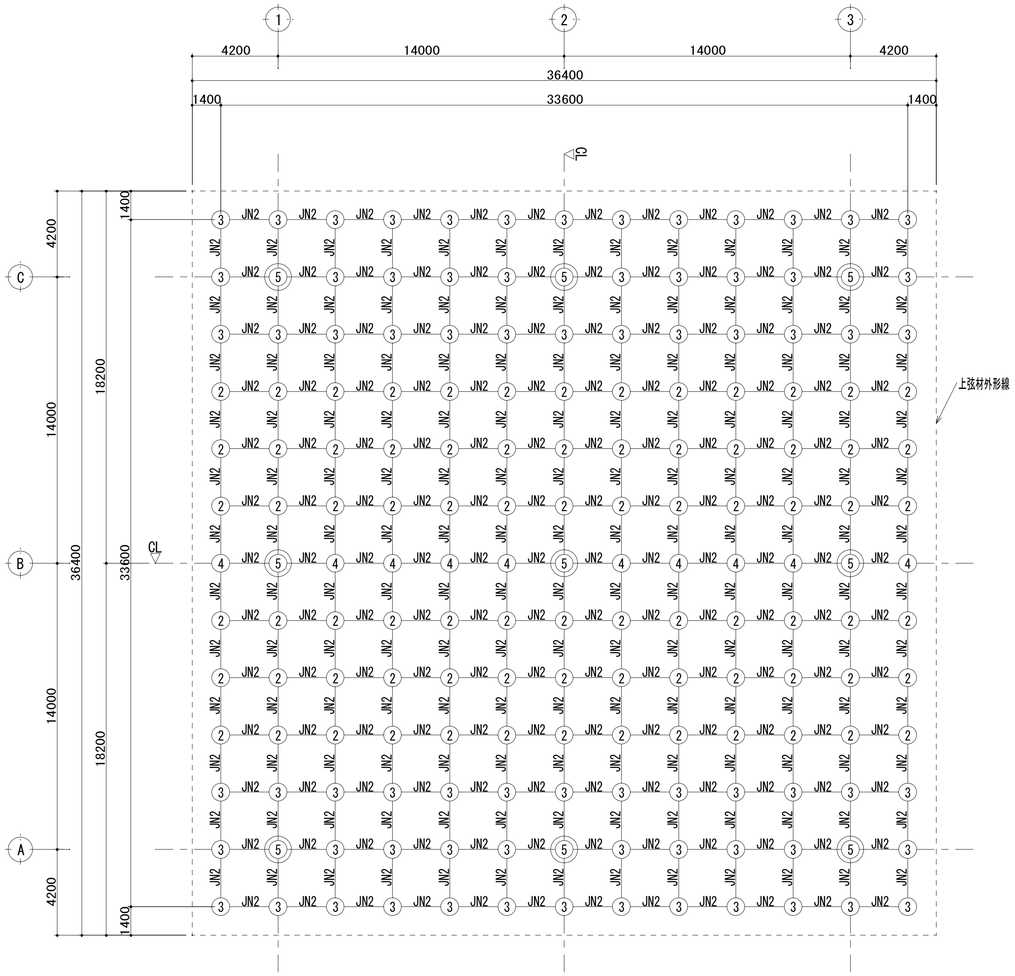
記号	パイプ	ボルト	備考
EN4	P- 60.5x 3.2	M20	
JN2	P- 76.3x 3.2	M20	
KP4	P- 89.1x 4.2	M24	

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

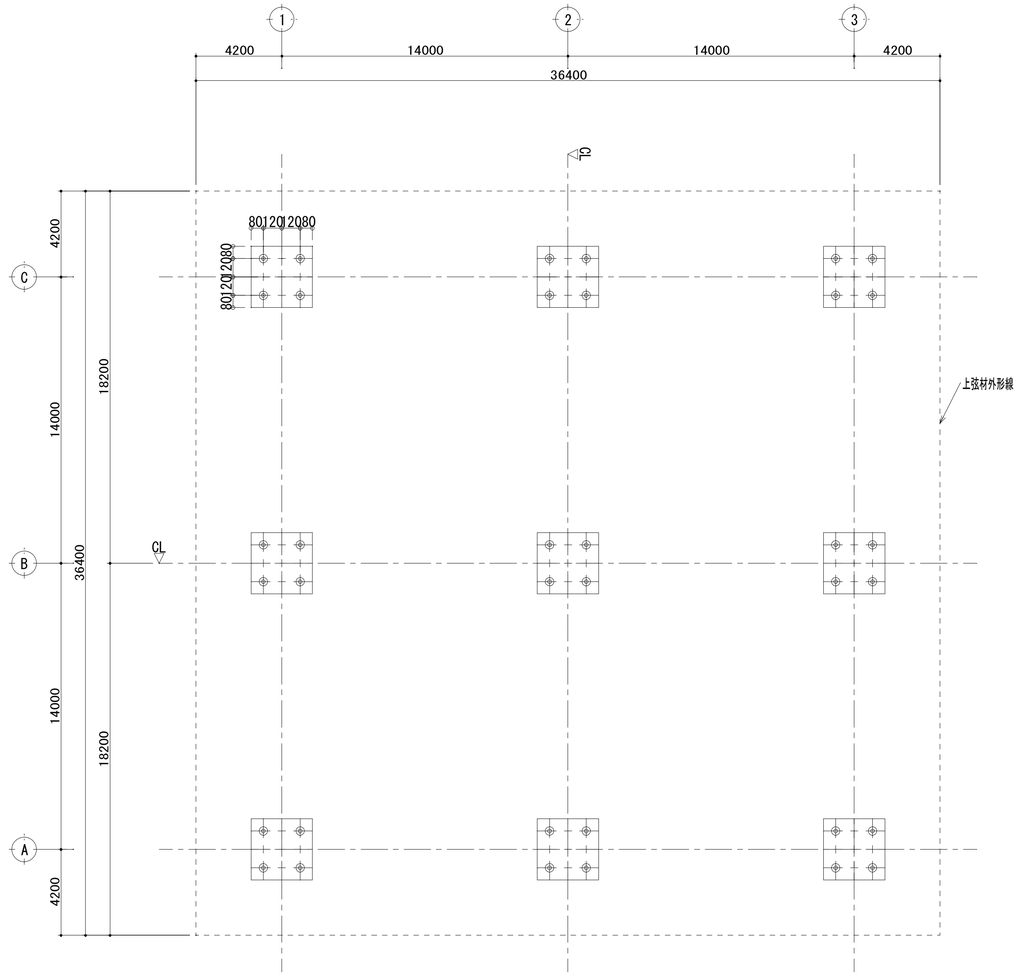
工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	部材配置図（1）		
縮尺	1/150	図面番号	E2-S-11
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫



部材配置図（下弦材）　1：150



支承配置図　1：150（1：20）

普通ボルト 4-M24

（中ボルト）

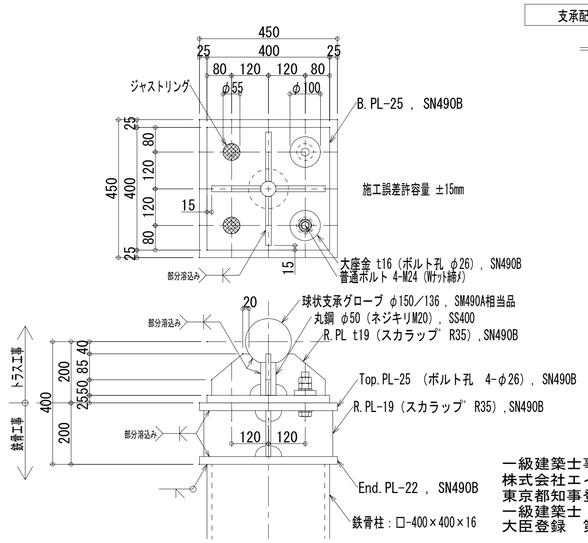
部材リスト（下弦材）

パイプ

記号	パイプ	ボルト	備考
JN2	P- 76.3x 3.2	M20	

グローブ

記号	グローブ	備考
2	φ- 85/ 78	
3	φ-110/103	
4	φ-130/120	
5	φ-150/136	球状支承グローブ



柱頭詳細図　1：10

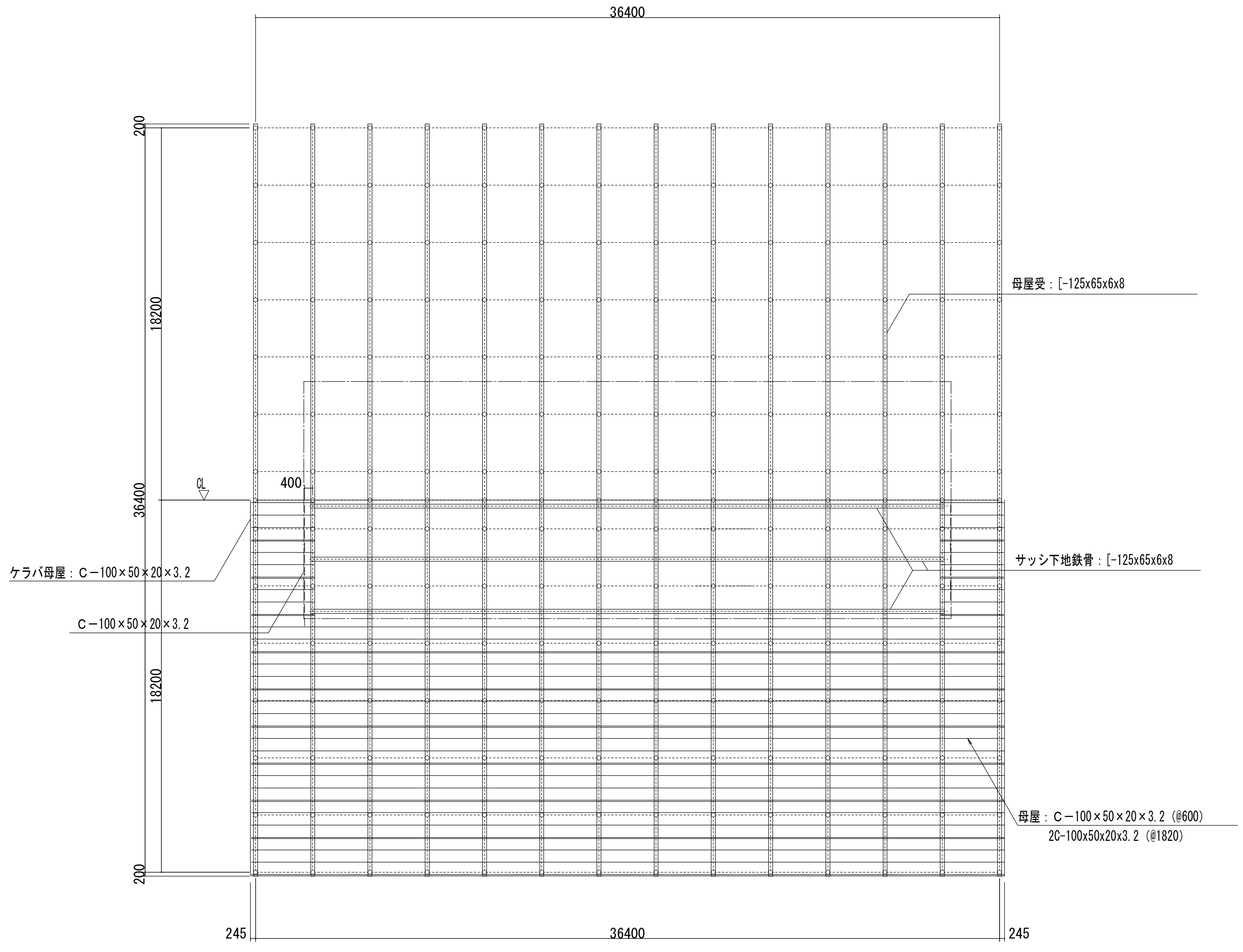
計 9基

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

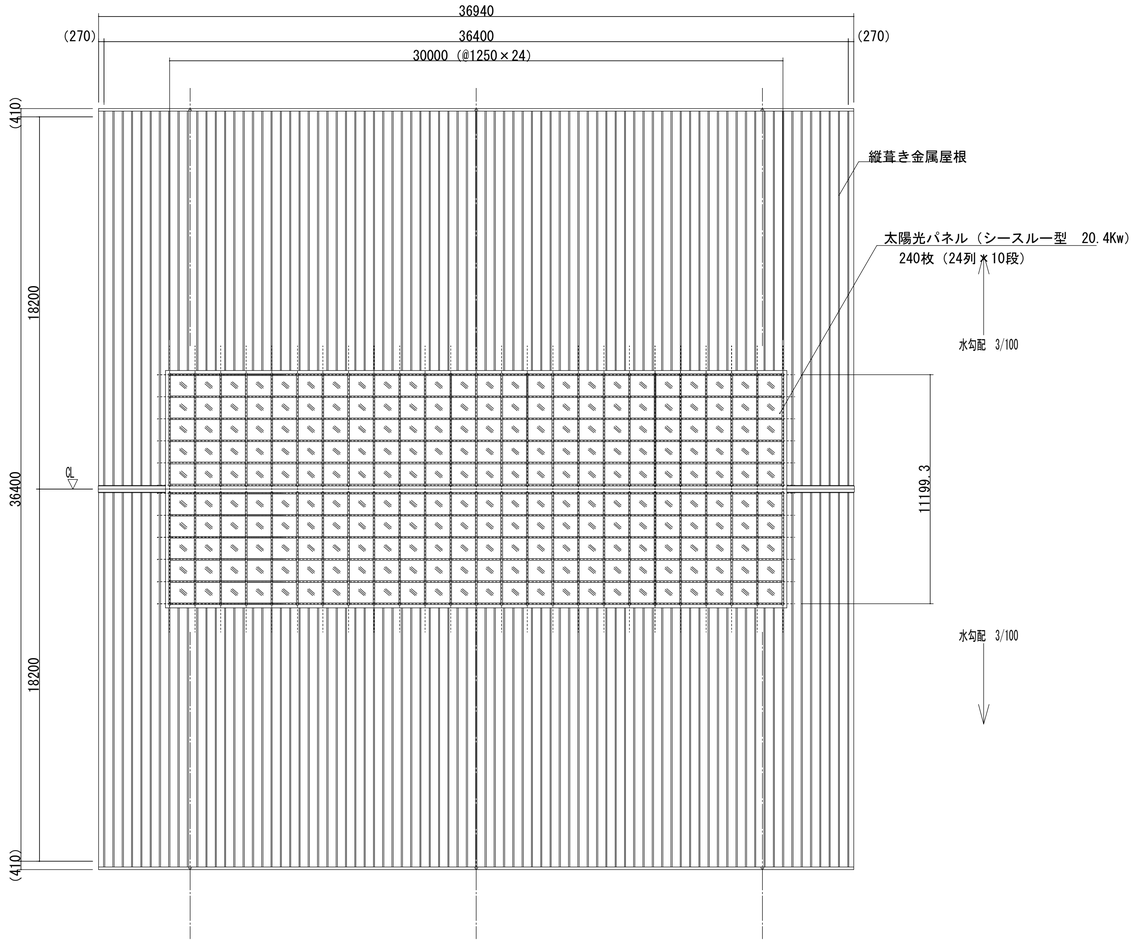
株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	部材配置図（2）、支承配置・詳細図		
縮尺	図示	図面番号	E2-S-12
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		



二次鉄骨伏図　1：150



屋根伏図　1：150

【特　記】

材質は　母屋受：SS400　母屋：SSC400とする。
金物・ピースの材質はSS400 とする。
特記なきボルトは普通ボルトとする。
M16以上の普通ボルトは平座金とばね座金を併用する。

【塗装仕様】

母屋受・サッシ下地鉄骨：［-125x65x6x8（SS400）

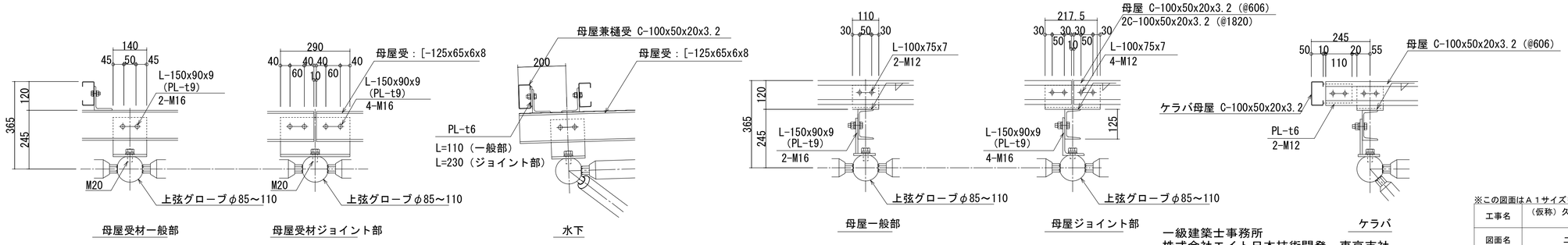
2液形ポリウレタンエナメル塗り

	工　程	塗　料　名	塗布量(kg/m²)	塗装方法	施工区分
1	素地調整	1種ケレン（ブラスト処理）／ ISO Sa 2・1/2			工場
2	下塗り（1回目）	ジンクリッチプライマー　JIS K 5552	0.14	吹付・はけ	工場
3	下塗り（2回目）	構造物用さび止めペイント　JIS K 5551 A種	0.14	吹付・はけ	工場
4	下塗り（3回目）	構造物用さび止めペイント　JIS K 5551 A種	0.14	吹付・はけ	工場
5	中塗り	鋼構造物用耐候性塗料　JIS K 5659（中塗り塗料）	0.14	はけ・吹付	現場
6	上塗り	鋼構造物用耐候性塗料　JIS K 5659（上塗り塗料3級）	0.10	はけ・吹付	現場

母屋：C－100×50×20×3.2（SSC400）

溶融亜鉛メッキの上、2液形ポリウレタンエナメル塗り

	工　程	塗　料　名	塗布量(kg/m²)	塗装方法	施工区分
1	素地調整	リン酸塩 もしくは スイープブラスト			工場
2	下塗り	変性エポキシ樹脂プライマー（JASS 18 M－109）	0.14	吹付・はけ	工場
3	中塗り	鋼構造物用耐候性塗料　JIS K 5659（中塗り塗料）	0.14	はけ・吹付	現場
4	上塗り	鋼構造物用耐候性塗料　JIS K 5659（上塗り塗料3級）	0.10	はけ・吹付	現場



母屋受材一般部　　母屋受材ジョイント部　　水下　　母屋一般部　　母屋ジョイント部　　ケラバ

母屋・母屋受材詳細図　S=1:10

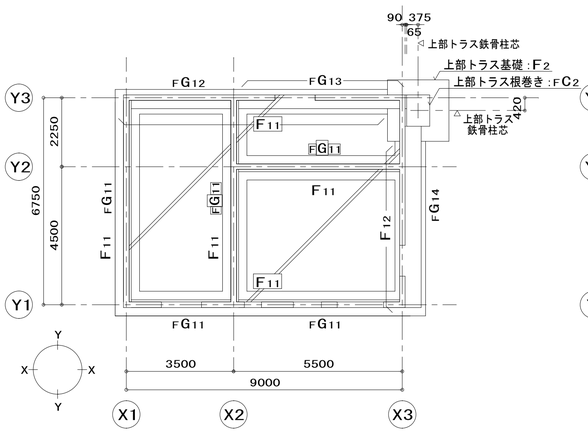
※　（　）内はφ110グローブの場合を示す。

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

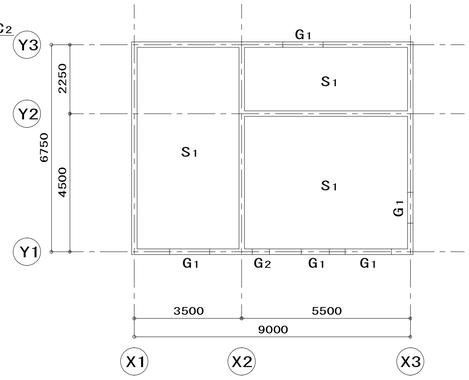
株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	二次鉄骨伏図・母屋詳細図		
縮尺	図示	図面番号	E2-S-13
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		



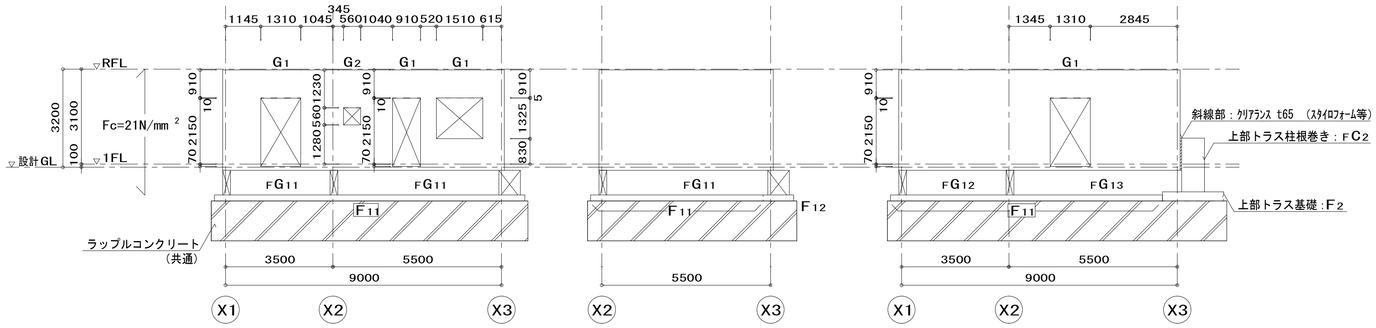
基礎及び１階床梁伏図　1/100



１階壁　R階床梁伏図　（見上げ図）　1/100

特記なき限り下記による
1．1FL=設計GL+100
2．一般基礎下端：設計GL−1100
3．一般地中梁天端：設計GL−100
4．壁芯=通り芯
5．壁符号は、１階壁R階床梁伏図による。
6．▨：土間コンクリート（仕様については、意匠図参照）
7．ラップルコンクリート下端：設計GL−2400
　ラップルコンクリート下端については地盤の状況により監督員と協議の上最終決定の事。
8．地耐力L f　=80kN/m ²（長期）
9．支持層：礫混り砂層
10．部材寸法は各リストによる。（各図面共通）
11．使用材料区分については、仕様書、軸組図及び各リストによる。（各図面共通）

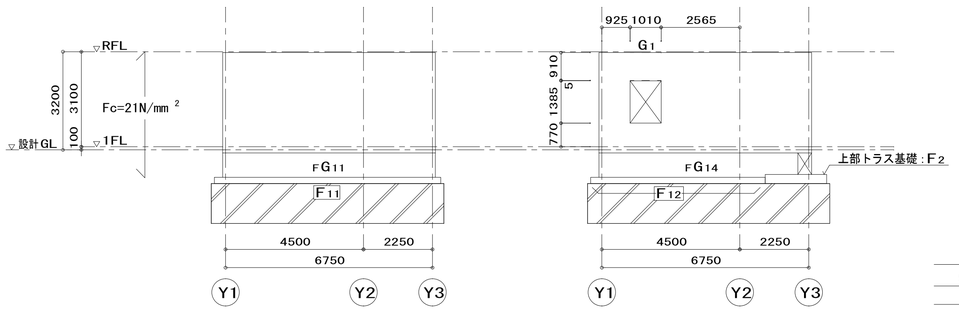
特記なき限り下記による
1．一般壁：W18
2．一般梁天端：RFL−30
3．一般床版天端：RFL−30
4．壁芯=通り芯



Y1 通　軸組図　1/100

Y2 通　軸組図　1/100

Y3 通　軸組図　1/100



X1，X2 通　軸組図　1/100

X3 通　軸組図　1/100

特記なき限り下記による
1．一般壁：W18

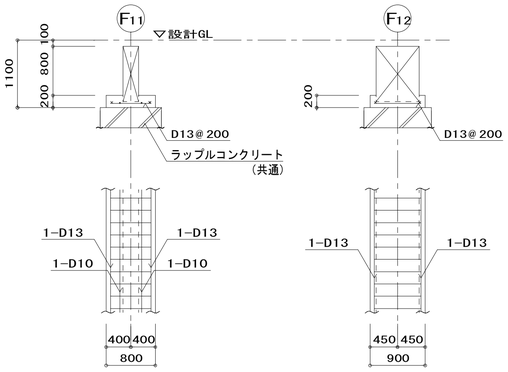
一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

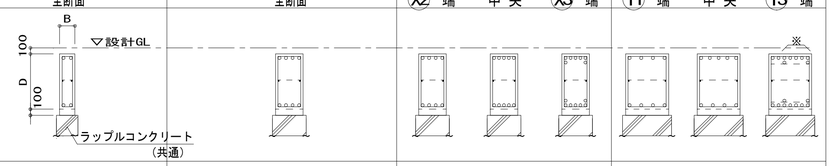
工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	管理事務所　伏図・軸組図		
縮尺	1/50　1/100	図面番号	E2-S-14
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

基礎 リスト 1/50



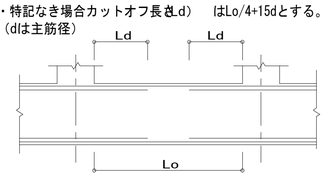
地中梁 リスト 1/50

注）特記なき限り､1.スターラップは□-D13 @200とする。 2.腹筋は2-D10 とし、腹筋用巾止筋はD10@1000以内とする。
3.FG13：X3端と、FG14：※印部の主筋は、FC2内に35d定着の事。

符号	FG11	FG12	FG13			FG14		
位置	全断面	全断面	X2 端	中央	X3 端	Y1 端	中央	Y3 端
断面								
B x D	250 x 900	450 x 900	450 x 900			700 x 900		
上端筋	2-D16	4-D19	4-D19	5-D19	7-D19	4-D19	5-D19	9-D19
下端筋	2-D16	4-D19	4-D19	5-D19	7-D19	4-D19	5-D19	9-D19
スターラップ	□-D10@ 200					□-D13@ 125		
腹筋								

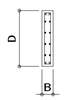
地中梁カットオフ筋定着長

・特記なき場合カットオフ長さLd はLo/4+15dとする。
(dは主筋径)



梁 リスト 1/50

注）特記なき限り､1.腹筋は壁筋と同径・同ピッチとし、腹筋用巾止筋はD10@1000 以内とする。

符号	G1	G2
位置	全断面	全断面
R 階		
B x D	180 x 910	180 x 1230
上端筋	2-D13	2-D13
下端筋	2-D13	2-D13
スターラップ	□-D10@ 200	□-D10@ 200
腹筋		

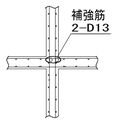
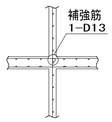
床版 リスト

符号	厚サ	位置	短辺方向 端部	短辺方向 中央	長辺方向 端部	長辺方向 中央
S1	150	上端筋 下端筋	D10D13 @200 D10 @200		D10D13 @200 D10 @200	

耐力壁・スラブ接合部補強筋（鉛直断面）

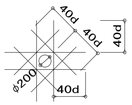
注）特記なき限り、1.梁上端部曲げ補強筋と兼用可とする。

耐力壁の両側に同一レベルのスラブが接続する場合

復配筋耐力壁	単配筋耐力壁
	

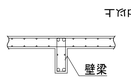
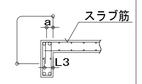
壁 リスト 1/50

注）特記なき限り､1.鉛直断面配筋図を示す。 2.巾止筋はD10 @1000 以内とする。 3.小開口部はφ200以下の開口とする。

符号		W18	小開口部補強筋要領図
断面			
厚サ		180	
縦筋		D10 @ 200 ダブル配筋	
横筋		D10 @ 200 ダブル配筋	
開口部補強筋	縦筋	2-D13	
	横筋	2-D13	
	斜筋	1-D10	

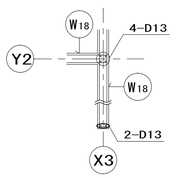
壁梁・スラブ接合部配筋要領

スラブ天端レベルが梁天端と同一の場合

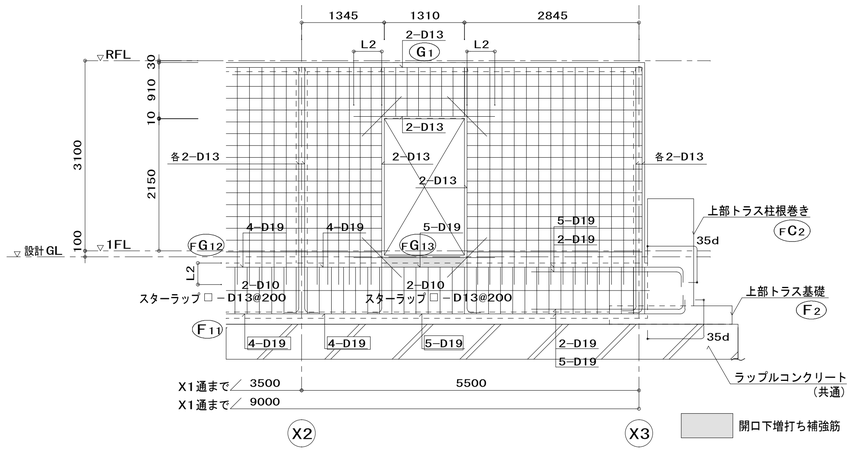
両側スラブ	片側スラブ
——	a<L 2h
	

※通し配筋又は直線定着

特記なき限り下記による
1．スラブ上端筋は、壁梁の中心を越えた位置で折曲げ定着する。
2．スラブ上端筋を折曲げ定着する場合の直線部長さaがL 2hを満足しない場合は、
定着起点より鉄筋末端までの長さを40d以上とするとともに、折曲げ部の内側に補強筋を配置する。
3．スラブ上端筋は、壁梁の横筋と結束するか、壁梁の縦筋との交差部にD13以上の受け筋を配置し、結束する。



配筋要領図 1/50



Y3 通架構配筋図 1/50

特記なき限り下記による
1．一般壁：W18
（縦筋 D10@200 ダブル、
横筋 D10@200 ダブル 斜め開口補強筋 1-D10）
2.スターラップ：□-D10 @200
3.腹筋は壁筋と同径・同ピッチとし、
腹筋用巾止筋：D10@1000 以内

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発 東京支社
東京都知事登録 第55520号
一級建築士 殿村 泰子
大臣登録 第221765号

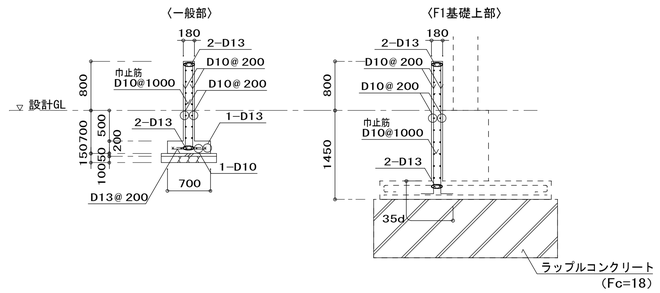
株式会社 エスパス建築事務所
一級建築士 大臣登録第213354号
構造設計一級建築士 交付番号第1519号 松永 一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

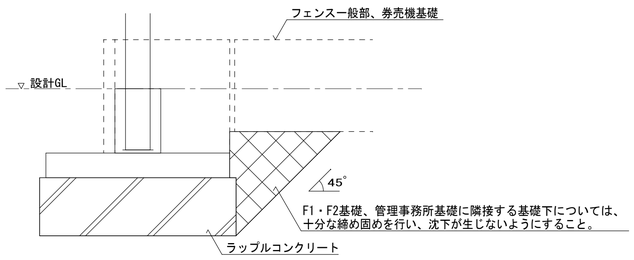
工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	管理事務所 各部材リスト他		
縮尺	1/50	図面番号	E2-S-15
会社名	株式会社 エイト日本技術開発		

雑 配 筋 図　1/50

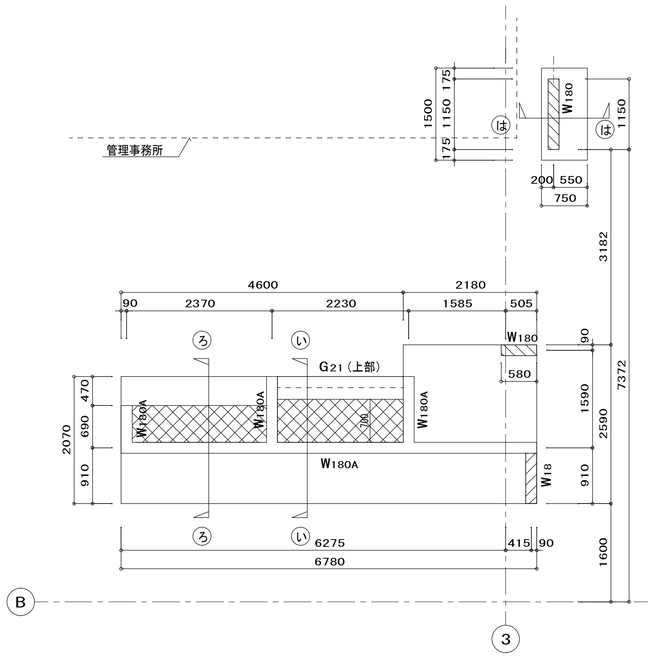
フェンス基礎配筋図



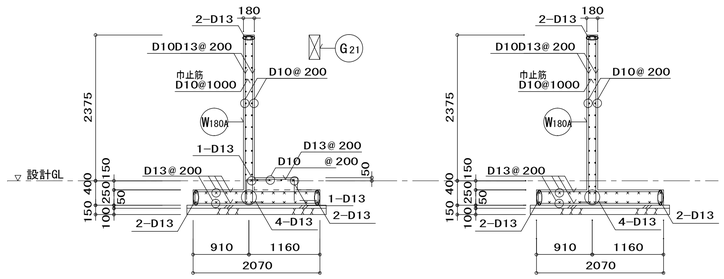
フェンス一般部、券売機基礎下要領図



券売機基礎配筋図



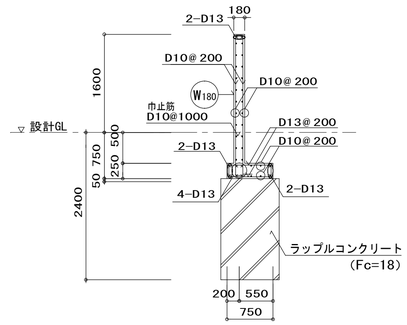
伏 図　1/50



い-い 断 面　　ろ-ろ 断 面

梁 リスト　1/50

符 号	G21
位 置	全断面
断 面	D / B
B x D	180 x 400
上端筋	2-D13
下端筋	2-D13
スターラップ	□-D10@200
腹 筋	――



は-は 断 面

※ は-は断面の基礎については Lfe=50kN/㎡
(長期：基礎下端) とし、載荷試験は不要とする。

特記なき限り下記による
1. 一般梁天端：設計GL+2375
2. 一般壁天端：設計GL+2375
3. ：ネットフェンス立上り (天端：設計GL+800)
4. ：腰壁 (天端：設計GL+1600)
5. ：底盤上増打 (天端：設計GL+50)

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

株式会社　エスパス建築事務所
一級建築士　大臣登録第213354号
構造設計一級建築士　交付番号第1519号　松永　一夫

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	(仮称) 久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	雑配筋図		
縮尺	1/50	図面番号	E2-S-16
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

機械設備工事特記仕様書

1　工事名称　（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事

2　工事場所　津市　久居新町　地内

3　建築概要

消施令の適用

4　適用基準　図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）平成28年版」

「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）平成28年版」

「公共建築設備工事標準図（電気、機械設備工事編）平成28年版」

「建築、電気、機械設備工事監理指針平成28年版」

独立行政法人　建築研究所監修

「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」

下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、

■印のついたものを適用する。

5　一般事項

工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。

設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおりに施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書とおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。

他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。

(1) 提出図書　■建築工事に準じる

1)　工事書類　：　・施工計画書　・打合記録　・施工要領書
・機器使用願　・機器明細図　・工程表　・施工図等

2)　工事完成図書：　・品質確認書類　・工事日報
・工事写真　・安全・訓練実施記録
・完成図（竣工図［製本3(原寸 1部、A3(見開き) 2部)］・施工図［製本1部］）
・機器完成図（ファイル等1部）
・保守に関する説明書（取扱説明書・保証書）　2部
・機器性能試験成績書　1部
・総合調整測定表（試験結果・測定結果等）　1部
・官公署届出書類控、検査済証　1部
・出来形確認書類　1部　等

※　竣工図・施工図はＣＡＤにより作成すること。

※　工事写真は営繕工事写真撮影要領（平成28年版）に従い撮影すること。

※　建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。

(2) 機器及び材料等

工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。

尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。

又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。

(3) 官公署等への届出手続

工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。

1)　消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
・本工事(・建築工事・電気設備工事・機械設備工事)
㋐別途工事

2)　防火対象物使用開始届出書
書類の作成(機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入)を行うこと。

(4) 品質管理

工事施工に関して、着手前・施工途中・施工後の自主検査を実施すること。

チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

(5) 出来形管理

以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。

1)　各種機器据付
・　耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ）
・　基礎寸法　・　水平、垂直等

2)　配管・ダクト工事
・　支持間隔　・　振れ止め支持間隔

3)　屋外排水工事
・　排水勾配　・　桝の深さ

4)　水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ

(6) 製品確認

発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。

□　適用する　■　適用しない

(7) 耐震安全性の分類

構造体（ ）類　建築非構造部材（ ）類　建築設備（ ）類

(8) 機器の地震力（主要機器）　地域係数　(1.0)

機器名

設置階　（　）　設計標準震度Ks　（　）　地域係数　(1.0)

水槽類

設置階　（　）　設計標準震度Ks　（　）

その他監督員が指示するもの

(9) 冷媒（フロン類）の回収　□適用する　□適用しない

冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第３編　２．４．３により、次の書類の写しを監督員に提出すること。

・フロン回収行程管理票

・特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券）

撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業（ポンプダウン）を行うこと。

パッケージ形空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。

(10) 中間技術検査

実施回数　（　）回

(11) 発生材の処理等

1)　引渡しを要するもの　（　）

上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。

2)　特別管理産業廃棄物　（　）

処理方法　（　）

3)　現場内において再利用を図るもの　□発生土　□その他（　）

4)　再資源化を図るもの　（□ コンクリート塊　□ アスファルトコンクリート塊
□ 建設発生木材 ）

5)　発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。

6)　引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。（ﾏﾆﾌｪｽﾄA、B2、D票を提示すること。）

(12) 電気保安技術者

□　適用する　□　適用しない

(13) 施工条件

監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。

1)　施工可能日　□ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり　□ 指定なし
（　）

2)　施工可能時間帯　□ 指定なし　□ 指定あり　（　時 ～　時 ）

(14) 概成工期

建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態まで完了していること。

□ 指定なし　□ 指定あり （ 平成　年　月　日 ）

(15) 仮設工事　構内既存の施設　■建築工事に準じる

1)　便所　□ 利用できる　□ 利用できない

2)　工事用水　□ 利用できる（有償）　□ 利用できる（無償）　□ 利用できない

3)　工事用電力　□ 利用できる（有償）　□ 利用できる（無償）　□ 利用できない

※　本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。

(16) 足場

1)　内部足場　□　脚立　□　足場板

2)　外部足場　□　A種　□　B種　□　C種　□　D種　□　E種　□　F種

3)　防護シート等による養生　□　適用する　□　適用しない

※設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

(17) 建築材料等

1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とするほか別記記載の指定資材及び参考見積メーカー又はこれらと同等品以上とする。

品質が求められる水準以上であれば、市内生産品の優先使用に努めること。

2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力市内の取り扱い業者から購入するよう努めること。

3) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。

（認定製品の品名：　）

4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努めること。

（認定製品の品名：　・間伐材製工事用バリケード・間伐材工事看板・間伐材表示板
（　））

(18) 建設副産物　情報交換システムの利用

受注者は受注時において延べ面積が500㎡以上の工事については、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書（実施書）」、「再生資源利用促進計画書（実施書）」を監督員に提出すること。

また、工事着手前にJACICが運営する「建設副産物情報交換・システム」へデータを入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

(19) 三重県産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の４月１日から８月３１日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。

(20) 事故の発生時

工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。

なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。

(21) 既設との取合い・養生

本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。

また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ共、既設にならい復旧すること。

(22) 不正軽油の使用の禁止

1)　一般事項

工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用される車両（資機材等の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。

2) 調査の協力

受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

また、受注者は下請負者等に同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。

3) 是正措置

受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。

また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

(23) その他

1)　使用機械

低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。

2)　測定機器の校正記録

工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。

測定に先立ち使用する測定機器の検査済証（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。

3)　フロン回収及び充填

当該工事を施工するに当たって施工時にフロン類の充填、回収作業を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(平成27年4月1日施行)等の関係法令を遵守し、第１種フロン類充填回収登録業者が行うこと。

6　工事種目　給排水衛生設備工事

■　屋外給水設備工事　■　屋内給水設備工事　■　屋外排水設備工事
■　屋内排水通気設備工事　■　衛生器具設備工事　□　屋内消火栓設備工事
□　給湯設備工事　□　屋外ガス設備工事　□　屋内ガス設備工事
□　浄化槽設備工事　□　その他

空調設備工事

■　機器設備工事　■　配管設備工事　■　換気設備工事

7　工事概要

給排水衛生設備工事

(1) 給水設備工事

本工事は図示のごとくを工事範囲とし、直圧式により所要の各所に給水する。直圧部の弁類は、水道局規格品JIS 10K を使用する。

(2) 屋外排水設備工事

本工事は、汚水、雑排水を合流方式とし、敷地内最終桝に至る配管、桝を勾配に十分留意し敷設するものとする。

桝は公団型、現場打ちまたはプラスチック桝とする。

(3) 屋内排水通気設備工事

本工事は汚水、雑排水を合流式により屋外桝に接続放流する。

(4) 衛生器具設備工事

衛生器具を所定の位置に附属金具により堅固に取り付けるものとし、陶器の色は監督員と協議の上決定する。

空調設備工事

(1) 機器設備工事

本工事は、室冷ヒートポンプパッケージエアコンにより冷暖房をおこなうものとする。

各機器の据付・試運転調整を含めて機器設備工事とする。

空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件

		乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%
外気条件	夏期	34.5	27.3	57.6
	冬期	1.7	-1.3	49.6
室内条件	夏期	26	－	成行き
	冬期	22	－	成行き

(2) 配管設備工事

各機器間のドレン、冷媒配管をおこなうものとし、配管の振動及び共振に十分留意の上施工する。

(3) 換気設備工事

換気扇の設置ならびに付帯ダクト設備を行うものとする。

8　総合調整

(1) 風量調整

□　適用する　□　適用しない

(2) 水量調整

□　適用する　□　適用しない

(3) 室内外空気の温度測定

■　適用する　□　適用しない

(4) 室内外空気の湿度測定

□　適用する　□　適用しない

(5) 室内気流及びじんあいの測定

□　適用する　□　適用しない

(6) 騒音の測定

□　適用する　□　適用しない

(7) 飲料水の水質の測定(水道法施行規則第10条による水質検査)

□　適用する　□　適用しない

のうち　一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、

有機物（全有機炭素（TOC）の量）、ｐH値、味、臭気、色度、濁度　について測定を行なうこと。

※遊離残留塩素　については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行なうこと。

(8) その他（　）

□　適用する　□　適用しない

9　工事細目

(1) 配管材料　部分的に配管種類を変更する場合は、図面内に明記すること。

■　給水管	■　水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管　JWWA K116 （一般：SGP-VB　地中　：SGP-VD ） □　フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管　WSP 011 （一般：SGP-FVA、FVB　地中　：SGP-FVD） ※　継ぎ手はコア内蔵型とする。 ※　給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合(工場加工)とする。 ■　水道用硬質ポリ塩化ビニル管　JIS K 6742 （一般・地中：HIVP） □　水道配水用ポリエチレン管　JWWA K 144　（地中：PE） □　水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115 □　一般配管用ステンレス鋼鋼管　JIS G 3448 ※　地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち上げた所までとする。
■　雑排水管	□　配管用炭素鋼鋼管(白)　JIS G 3452 (SGP-白) ※　継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、ＭＤ継ぎ手を使用 （地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き） ■　土間・一般：　硬質ポリ塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP・VU) □　土間：　リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管　JIS K 9798 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □　排水・通気用耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
□　通気管	□　配管用炭素鋼鋼管(白)　JIS G 3452 (SGP-白) ※　継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、ＭＤ継ぎ手を使用 （地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き） □　硬質ポリ塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP・VU) □　リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管　JIS K 9798 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可 □　排水・通気用耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■　汚水管	□　排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管　WSP 042 ※　同上ＭＤ継ぎ手　JPF MDJ 002 ■　土間・一般：　硬質ポリ塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP・VU) □　土間：　リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管　JIS K 9798 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □　排水・通気用耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
□　鉛管	□　排水・通気用鉛管　SHASE-S203
□　給湯管	□　水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管　JWWA K 140 （一般　：SGP -HVA　地中　：WHTLP 内外面耐熱性硬質塩ビライニング鋼管） □　水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115 □　一般配管用ステンレス鋼鋼管　JIS G 3448
□　ガス管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP- 白) □　土間：　塩化ビニル被覆鋼管（黒） □　ガス用ポリエチレン管　JIS K 6774　（地中：PE） ※　地中埋設鋼管は、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち上げた所までとする。 □　ガス事業者の供給規定に準じる
□　消火管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP- 白) □　消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(白) WSP041 (SGP-VS) ※　地中埋設管VS は、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち上げた所までとする。
■　屋外埋設排水	■　硬質ポリ塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP・VU) □　リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管　JIS K 9798 (RF-VP) □　排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管　AS-58 (ＲＥＰ-VU) □　リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管　JIS K 9797 (RS-VU) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □　コンクリート管　JIS A 5372 (プレキャスト鉄筋コンクリート製品) （1類水路用遠心力鉄筋コンクリート管）
□　冷温水配管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP- 白) □　水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管　JWWA K 140 （一般　：SGP -HVA）
□　冷却水管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP- 白) □　水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管　JWWA K116　(一般：SGP-VA、VB) □　フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管　WSP 011　(一般：SGP-FVA、FVB)
■　ドレン管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP- 白) ■　硬質ポリ塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP・VU) □　リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管　JIS K 9798 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。　RF-VPは屋外露出不可。 □　排水・通気用耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■　冷媒管	□　銅及び銅合金継目無管　硬質、軟質または半硬質　JIS H3300 ■　断熱材被覆銅管　原管はJIS H3300による。 製造者標準品 ただし、保温厚は　ガス管　20mm、液管　10mm(液管の呼び径が9.52mm以下の断熱厚さは8mmとしてよい) とする。 ※　冷媒用銅管の肉厚は、冷凍保安規則関係基準の規定による。
□　油管	□　配管用炭素鋼鋼管（黒）　JIS G 3452　溶接接合
□　蒸気管	□　配管用炭素鋼鋼管（黒）　JIS G 3452
□　ブライン管	□　配管用炭素鋼鋼管（黒）　JIS G 3452

※ 弁類　揚水ポンプ（二次側）、消火ポンプ（二次側）、水道直圧部は　10Ｋとし、それ以外は5Ｋ とする。

塩ビライニング鋼管に使用する際は、管端防食コア付き、又はライニング弁を使用すること。

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	機械設備特記仕様書－１		
縮尺	No-Scale	図面番号	E2-M-1
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

※ 横走り管の吊り間隔

鋼管	100A以下 125A以上	－ －	2m 以下 3m以下
ビニル管 耐火二層管 銅管	80A以下 100A以上	－ －	1m 以下 2m以下
鉛管	1.5m以下		
鋳鉄管	標準図による		

※ 横走り管形鋼振れ止め支持間隔

支持間隔	6m以下	8m以下	12m以下
鋼管 鋳鉄管	-	50A～100Ａ	125A～
ビニル管 耐火二層管 銅管	25A～40A	50A～100A	125A～

※ 冷媒用銅管の横走り管の支持間隔
基準外径 9.52mm 以下 吊り間隔 1.5m以下
基準外径 12.70mm 以上 吊り間隔 2.0m以下
形鋼振れ止め支持間隔は、銅管に準ずる。

※ 液管・ガス管共吊りの場合は液管の外径を基準とする。

(2) ダクト工事
矩形ダクト □ 亜鉛鉄板 JIS G 3302 (SGCC 、SGCCA) 鍍金付着Z18以上
□ ステンレス鋼板 JIS G4305
工法 □ アングルフランジ工法
□ 共板フランジ工法
□ スライドオンフランジ工法
形鋼補強 □ 山形鋼 JIS G 3101 □ SUS鋼材 JIS G 4317
丸ダクト ■ スパイラルダクト
□ 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 (多湿箇所) AS-62 (RS-VU)

(3) 保温塗装工事
1) 材料 部分的に材料を変更する場合は、図面内に明記すること。

■ グラスウール保温材 (屋内一般等)	保温筒 JIS A 9504 2号 40K 保温板、保温帯 JIS A 9504 2号 40K		
■ 給水管	□ 排水管	□ 給湯管	□ 温水管
□ 蒸気管	□ 冷水・冷温水管	□ 冷媒管	□
(屋外等)			
□ 給湯管	□ 温水管	□ 蒸気管	□ 冷水・冷温水管
□ 冷媒管	□	□	□

□ ロックウール保温材 (防火区画貫通部等)	保温板、保温帯、ブランケット 1号JIS A 9504		
□ 給水管	□ 排水管	□ 給湯管	□ 温水管
□ 蒸気管	□ 冷水・冷温水管	□ 冷媒管	□ 消火管

□ ポリスチレンフォーム保温材 (屋内一般等)	保温筒 JIS A 9511 3号 保温板 JIS A 9511 3号		
□ 給水管	□ 排水管	□ 冷水・冷温水管	□ 冷水管 (2～4℃)
□ ブライン管	□	□	□
(屋外等)			
□ 給水管	□ 排水管	□ 給湯管	□ 冷水・冷温水管
□ ブライン管	□ 消火管	□	□

□ 調合ペイント塗り塗料 (露出)	JIS K 5516 (合成樹脂調合ペイント) 1種		
□ 給水管	□ 排水管	□ 通気管	□ ドレン管
□ ガス管	□ 消火管	□ 油管	□ 冷却水管

2) 保温厚
・ グラスウール、ロックウール

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50
給水・排水・ドレン・給湯 膨張・温水・消火管	～80A	100～150A	-	200A～	-
蒸気管	～25A	-	32～50A	65A～	-
冷水・冷温水・冷媒管	-	-	～25A	32～200A	250A～

・ ポリスチレンフォーム

保温厚 (mm)	20	25	30	40	50	65
給水・消火・排水管	～80A	100A～	-	-	-	-
冷水・冷温水管	-	-	～25A	32～200A	250A～	-
冷水管 (冷水温度2～4℃)	-	-	～20A	25A～100A	125A～	-
ブライン管	-	-	-	～25A	32～80A	100A～

・ 機器ダクト保温厚

保温厚	
25mm	ダクト(屋内露出［機械室、書庫、倉庫］、隠蔽部)、消音チャンバー・エルボ 膨張タンク、鋼板製タンク、排煙ダクト隠蔽部(ロックウール)
50mm	ダクト(屋内露出［一般居室、廊下］)、サプライチャンバー、貯湯タンク類 冷水・冷温水・温水・環水タンク、熱交換器、冷水・冷温水・温水・蒸気ヘッダー 排気筒隠蔽部 (ロックウール)
75mm	煙導 (ロックウール)

3) 種別
給排水衛生設備配管の保温仕様

	1	2	3	4
屋内露出	保温筒	鉄線	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	原紙	ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ仕上
天井内・ＰＳ内	ｱﾙﾐｶﾞﾗｽ化粧保温筒	アルミガラスクロス粘着テープ		
暗渠内 (ピット内)	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	着色ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ
屋外露出	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	SUS鋼板仕上

※ 1) 排水管については、上表暗渠内 (ピット内) の仕様を防食テープ巻きに読み替える。
※ 2) サヤ管工法：架橋ポリエチレン・ポリブデン管使用の場合は、上表保温不要。
※ 3) 消火管の外部露出のは保温を行う。

空調設備配管の保温仕様(R、G保温材の仕様のみ)

	1	2	3	4	5
屋内露出	保温筒	鉄線	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ	原紙	アルミガラスクロス仕上
天井内・ＰＳ内 (温水・蒸気管以外)	保温筒	鉄線	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ	アルミガラスクロス仕上	
暗渠内 (ピット内)	保温筒	鉄線	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ	着色アルミガラスクロス仕上	
屋外露出	保温筒	鉄線	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ	SUS鋼板仕上	

※ 1) 冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の保温種別
□ 保温化粧ケース仕上 ■ ポリスチレン成形の上、SUS鋼板仕上(屋外露出部分)

機器保温仕様

	1	2	3	4	5
冷水・冷温水タンク 鋼板製タンク 冷水・冷温水ヘッダ	鋼	保温板	ポリエチレン フィルム	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー鉄板(屋内)
温水・膨張・還水 貯湯タンク 温水・蒸気ヘッダ 熱交換器	鋼	保温板	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー鉄板(屋内)	

※ 1) 密閉式膨張タンク及び、プレート形熱交換器は、保温施工不要

ダクト・チャンバー・煙道 保温仕様

			1	2	3	4	5
長方形ダクト	屋内露出	一般・廊下	鋼	保温板	カラー鉄板		
		機械室	鋼	アルミガラスクロス化粧保温板		アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋内隠蔽、ＤＳ内		鋼	アルミガラスクロス化粧保温板		アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋外露出、多湿箇所		鋼	保温板	ポリエチレンフィルム	鉄線	SUS鋼板
スパイラルダクト	屋内露出	一般・廊下	保温帯	鉄線	カラー鉄板		
		機械室	アルミガラスクロス化粧保温帯		アルミガラスクロス粘着テープ		
	屋内隠蔽、多湿箇所		アルミガラスクロス化粧保温帯		アルミガラスクロス粘着テープ		
	屋外露出、多湿箇所		保温帯	鉄線	ポリエチレンフィルム	鉄線	SUS鋼板
サプライチャンバー			鋼	保温板	ガラスクロス	鋼亀甲金網	
消音チャンバー、エルボ			鋼	保温板	ガラスクロス		
排煙ダクト長方形		屋内隠蔽	鋼	アルミガラスクロス化粧保温板		アルミガラスクロス粘着テープ	
排煙ダクト 円形		屋内隠蔽	アルミガラスクロス化粧保温帯		アルミガラスクロス粘着テープ		
煙道			ブランケット	鉄線	カラー鉄板		

※ 1) 排煙ダクトは、ロックウール保温板、保温帯、1号を使用。
※ 2) 煙道ブランケットは、JIS G 3554 (亀甲金網) による亜鉛鍍金を施した網目16線径0.55
による防錆処理を施した平ラス0号で外面補強したものを使用。
※ 3) 鋼亀甲金網は、JIS H 3260 網目10、線径0.5

配管用炭素鋼鋼管の塗装仕様

機材	状態	塗料の種別	塗り回数			備考
			下塗り	中塗り	上塗り	
白管	露出	調合ペイント	1	1	1	下塗りはさび止めペイント
黒管	露出	調合ペイント	2	1	1	下塗りはさび止めペイント

※ 1) ねじ切りした部分の鉄面は、さび止めペイント2回塗りを行う。

4) 施工
ダクト保温施工範囲
1．ＳＡ
□ 保温あり □保温なし □図面による □その他 ( )
2．ＥＡ
□ 保温あり ■保温なし □図面による □その他 ( )
3．ＲＡ
□ 保温あり □保温なし □図面による □その他 ( )
4．ＯＡ
□ 保温あり □保温なし □図面による □その他 ( )
チャンバー内貼施工
□ 内貼あり (mm) □内貼なし □図面による □その他 ( )

(4) スリーブ工事
1.管スリーブの径は、原則として、管の外径 (保温されるものは、保温厚さを含む)
より40mm程度大 (=2サイズUP)なるものとする。
箱抜きスリーブは、木枠又は鋼板(実管ダクト) とする。
2.地中部分のスリーブは、塩化ビニル管(VU)とし、水密を要する部分のスリーブは、
つば付き鋼管とする。
3.その他のスリーブは、特記なき限り、紙ボイドとする。紙ボイド使用の際は、
配管前に必ず撤去のこと。

共通事項
1) 陸上ポンプ、送排風機 (エアハン含む) の電動機は、すべて全閉防まつ形とする。
2) 配管途中、要所にはフランジ接続箇所を設置し、取り外しを容易にすること。
3) 系統が分かるように、必要箇所 (機械室、ＰＳ内等) に文字書き・矢印記入・バルブ札取付を
行うこと。手書きもしくはカッティングシートとする。
4) 機器・配管・支持金物には、絶縁処理を行うこと。
5) 配管に空気が溜留する恐れのある箇所には、エア抜き弁を設置し、最寄りの
ドレン管に接続すること。
6) 屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、構造体鉄筋より取り出す、
もしくはあと施工アンカー工法の頻とする。使用アンカーについては、
機器仕様書、耐震クラス等を確認すること。また、重量機器にあと施工アンカー
工法を採用する場合、ケミカルアンカーを使用し施工すること。
7) 機器、配管の耐震措置及び機器、ダクトの防振・消音については、標準仕様書
、標準図、施工監理指針及び建築設備耐震設計・施工指針に基づき十分考慮
すること。
8) 雨がかり部に取り付けるガラリのチャンバーには、水抜きを設けること。
9) 屋外埋設管 (給水、消火、ガス) には、埋設シートを敷設し、曲がり・分岐部には、
地中埋設標を施工すること。
10) 冷水及び冷温水管の支持材には、合成樹脂製支持受けを使用すること。
11) 水栓は、節水機構付きのものを使用すること。
12) 冷媒管等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて
防火処理を行うこと。
13) 地中埋設配管については、下記の沈下対策を講ずること。
・ 管は継ぎ手の組み合わせにより可とう性をもたせる。
・ 接続箇所は必要に応じコンクリートで保護する。
・ 土間配管は、土間防に吊り下げるなど埋設配管を保持すること。
・ 呼び径100A以下はM10、125A～250Aはm12、250A以上はM16のステンレス
棒鋼を使用する。
14) 屋外露出及び多湿箇所 (トレンチピット等) の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛
メッキ仕上げとすること。
15) 屋外設置のマンホール類には用途名を入れること。
16) 合成樹脂製カバーの仕上げについては、保温見切り箇所には菊座の取り付けを
行うこと。
17) 送風機用ベルトカバーには点検口を設けること。
18) 建設発生土は場外自由処分とすること。

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	(仮称) 久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	機械設備特記仕様書－２		
縮尺	No-Scale	図面番号	E2-M-2
会社名	株式会社 エイト日本技術開発		

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発 東京支社
東京都知事登録 第55520号
一級建築士 殿村 泰子
大臣登録 第221765号

空調設備　機器表

記号	機器名	形式	付属品	冷房能力 (JIS) kW	暖房能力 (JIS) kW	室内機仕様 電源	室内機仕様 容量 FAN kW	屋外機仕様 電源	屋外機仕様 容量 COMP kW	屋外機仕様 容量 FAN kW	冷媒配管 ｶﾞｽ管×液管	制御ｹｰﾌﾞﾙ 内外 渡り	数量	設置場所	備考
ACR-1	ルームエアコン	壁掛形	ワイヤレスリモコン	3.6	4.2	1φ100V	0.03	1φ100V	0.95	0.02	φ9.5×φ6.4	EM-EEF-2.0-3C	1	事務室	転倒防止金物（ＳＵＳ製）
			リモコンホルダー												既製コンクリート架台

特　記　事　項

1、冷暖房能力はＪＩＳ条件値（空気条件、冷媒配管長による補正済）Ｊ標準条件（JIS B8616）
2、電気容量は参考値とし、能力は記載数値以上とする。
3、冷媒ガスは新冷媒（Ｒ－３２）とし、追加充填・試運転調整を含む。
4、室内露出配管は樹脂製配管化粧カバー仕上げとする。
5、屋外露出配管はPS保温材整形巻きの上SUS鋼板仕上げとする。
6、一次側電源配線は電気設備工事とするが、二次側配線（連絡線）は本工事とする。
7、屋外立下り以降のドレン管は最寄りの排水側溝へ放流とする。

換気設備　換気機器表

記号	機器名	形状	仕様・能力・容量 ﾌｧﾝ径 φ	風量 m3/h	静圧 Pa	電源	電気容量 W	付属品 深形ﾌｰﾄﾞ SUS製(φ150)	深形ﾌｰﾄﾞ SUS製(φ100)	24時間ｽｲｯﾁ	数量	参考型番 (三菱電機)	室名
FE－1	ダクト用換気扇	インテリア	100	120	40	単相 100V	25		1		1	VD-15ZXP10-C	事務室
FE－2	ダクト用換気扇	インテリア	100	90	40	単相 100V	15		1	1	1	VD-15ZX10-C	トイレ：24時間換気兼用
FE－3	ダクト用換気扇	インテリア	100	70	40	単相 100V	15		1		1	VD-15ZX10-C	湯沸室
FE－4	ダクト用換気扇	インテリア	100	70	40	単相 100V	15		1		1	VD-15ZX10-C	更衣室
FE－5	ダクト用換気扇	インテリア	150	300	40	単相 100V	50	1			1	VD-20ZX10-C	倉庫
FE－6	ダクト用換気扇	インテリア	150	300	40	単相 100V	50	1			1	VD-20ZX10-C	電気室

換気風量計算

階	室名	床面積 m2	天井高 m	室容積 m3	換気種別(種)	人員算定 人/m2	人員算定 人	換気基準 単位外気量 m3/h人	換気基準 外気量 V1 m3/h	換気回数より算定 換気回数 T/h	換気回数より算定 風量 V2 m3/h	電化厨房より算定 換気量 m3/h	電化厨房より算定 風量 V3 m3/h	電化厨房より算定 1人当り占有面積 m2/人	電化厨房より算定 面積 m2	電化厨房より算定 風量 V4	24時間換気 換気回数 T/h	24時間換気 換気量 m3/h	24時間換気 風量 V5 m3/h	一般換気風量の決定 計算風量 m3/h	一般換気風量の決定 決定風量 設計仕様 m3/h	一般換気風量の決定 換気回数のﾁｪｯｸ T/h	24時間換気風量の決定 決定風量 設計仕様 m3/h	24時間換気風量の決定 換気回数のﾁｪｯｸ T/h
1階	事務室	16.65	2.40	40.0	3	0.20	3	30	90					5.55	3	110	0.3	12	15	111	120	3.0	15	0.37
〃	トイレ	2.16	2.40	5.2	3					10.0	52						0.3	2	5	52	60	11.5	5	0.96
〃	湯沸室	3.24	2.40	7.8	3					3.0	24	60	60				0.3	3	5	60	70	9.0	5	0.64
〃	更衣室	2.70	2.40	6.5	3	0.20	1	30	30	10.0	65			2.70	3	18	0.3	2	5	65	70	10.8	5	0.77
〃	倉庫	23.63	2.40	56.7	3					5.0	284									284	300	5.3		
〃	電気室	12.38	2.40	29.7	3					10.0	297									297	300	10.1		
																		19	30					

換気風量計算　（電化厨房）

階	室名	床面積 m2	天井高 m	室容積 m3	換気種別(種)	電気容量より風量算定 器具名	器具数量	電気容量 kW	換気係数 m3/kWh	風量 m3/h	合計風量 m3/h
1階	湯沸室	3.24	2.40	7.8	3	ＩＨﾋｰﾀｰ	1	2.00	30	60	60

衛生設備　器具表

器具名	仕様	参考型番（TOTO）	参考型番（ＬＩＸＩＬ）	参考型番（その他）	トイレ	湯沸室	屋外				数量	備考
洋風大便器	掃除口付タンク式　　給水分岐金具付	CS597BCS　SH597BAR(手洗付)　TCF5533R　YH702	BC-P20SM　DT-PA280CH(手洗付)　CW-PA11F-NE　CF-63HST		1						1	1φ100V　320W
タオルリング	樹脂製　リング：黄銅製	YT43　(240x57x87)	KF-AA70C　(210x58x96)		1						1	
自在水栓	横形　　スパウド 220mm	T131UNL13C	LF-16F(220)-13			1					1	
ガーデンパン	レジコンクリート製　ｺﾞﾑ栓・ｸｻﾘ付			650-U型(タキロン)			1				1	
横水栓	キー式自動接手カップリング付	T28AKUH13	LF-35G-13-CV				1				1	
水栓柱	アルミ製　H=1200			DHS-80x900　下出し(タキロン)			1				1	

汚水桝リスト

番号	桝種別	桝仕様	マス記号	マス寸法 主管	枝管	立上管	マス深さ 計画GL(参考)	計画GLよりの管底 流入側/流出側	マス管底(参考) 流入側/流出側	蓋種別 鋳鉄蓋 T-2 φ200	塩ビ蓋 T-2 φ200	鋳鉄蓋 T-8 φ200	防護蓋 T-14 φ300	備考
A	汚水桝	塩ビ製防臭溜桝	BTM-C	100	100	200	GL ± 0	GL － 300/350	H ＝ 300/350			○		
B	汚水桝	塩ビ製小口径インバート桝	45YS	100	100	200	〃	GL － 370/400	H ＝ 370/400			○		
C	汚水桝	塩ビ製小口径インバート桝	45YS	100	100	200	〃	GL － 420/450	H ＝ 420/450			○		
D	汚水桝	塩ビ製小口径インバート桝	90L	100	100	200	〃	GL － 510/520	H ＝ 510/520			○		

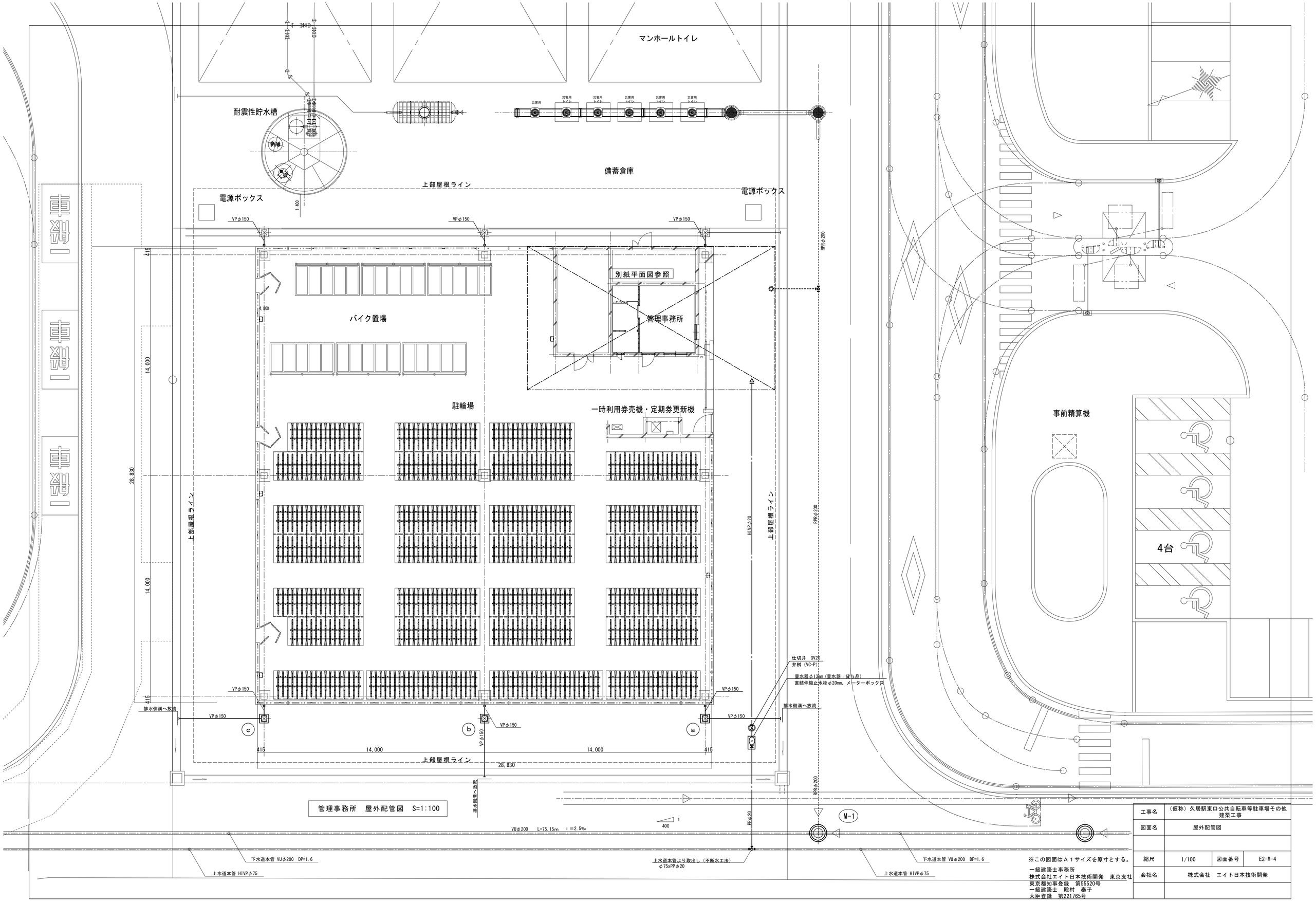
雨水桝リスト

番号	桝種別	記号	桝寸法 A	B	桝ス深さ 計画GL(参考)	計画GLよりの管底 流入側/流出側	マス管底(参考) 流入側/流出側	蓋種別 ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋 T-14 □400桝用	備考
a	雨水桝	RC-1	350	350	GL ± 0	GL － 280/300	H ＝ 280/300	○	
b	〃	〃	〃	〃	〃	〃 280/300	〃 280/300	○	
c	〃	〃	〃	〃	〃	〃 280/300	〃 280/300	○	

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	機器表・衛生器具表・桝リスト		
縮尺	No-Scale	図面番号	E2-M-3
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

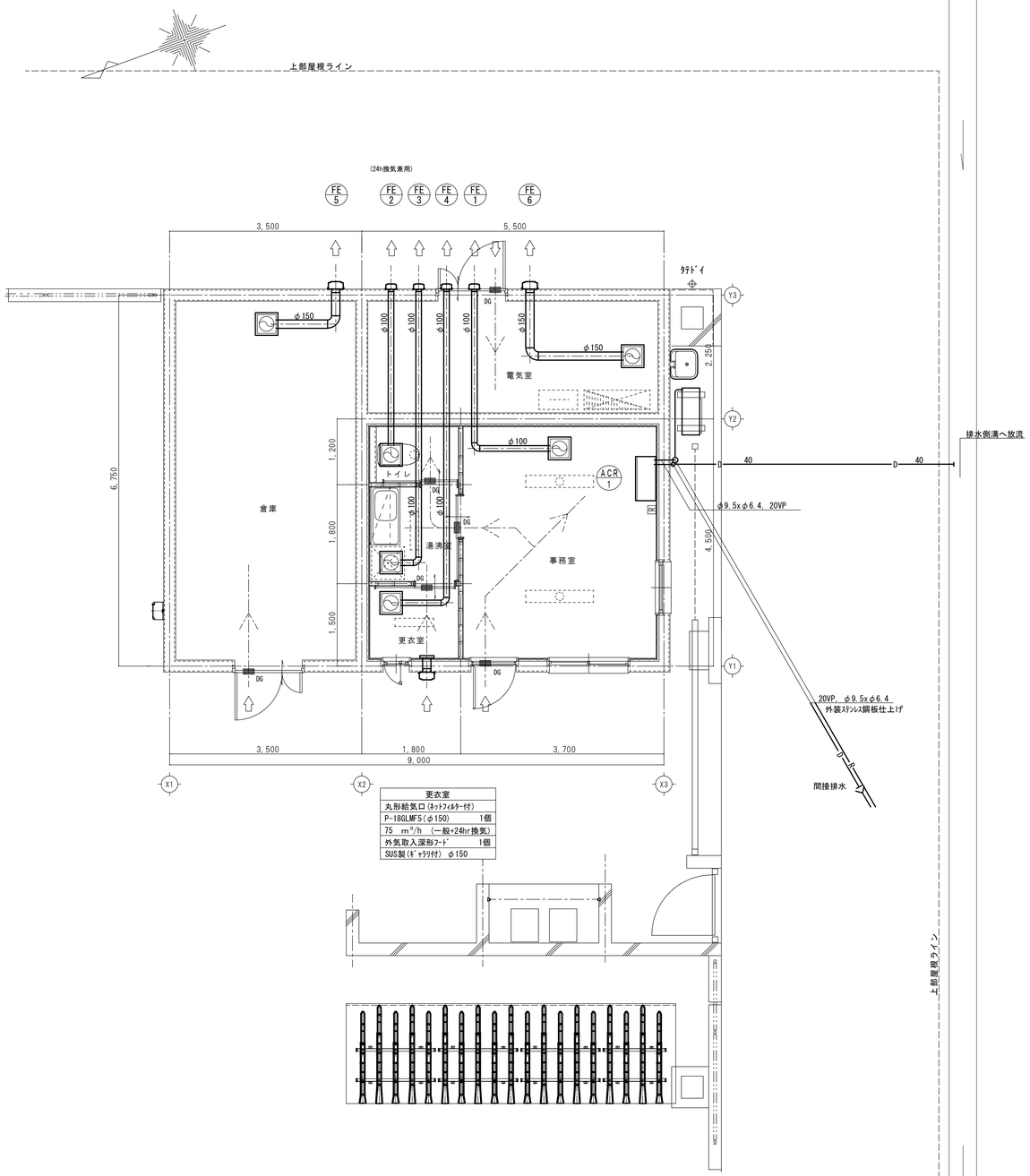


管理事務所　屋外配管図　S=1:100

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

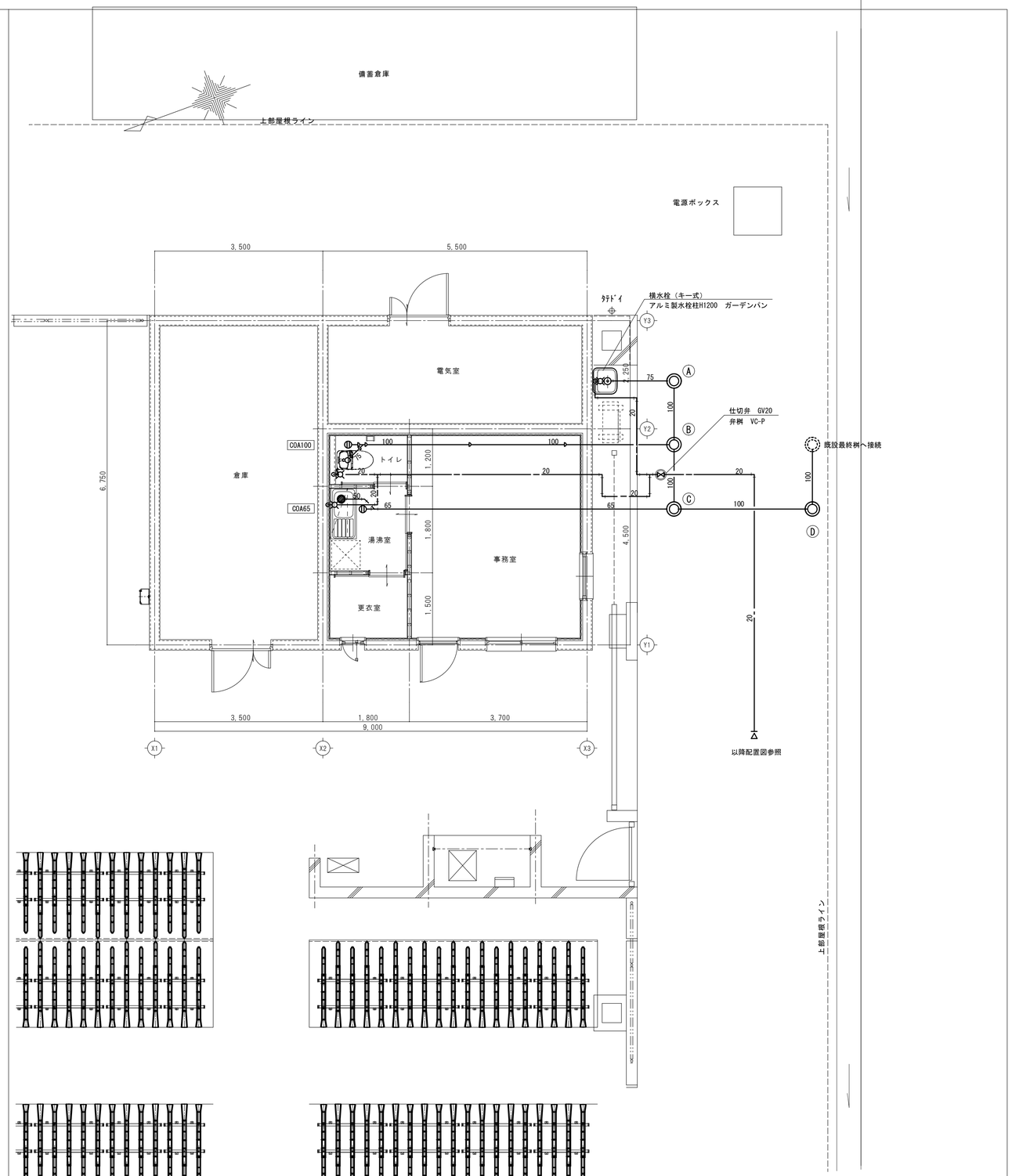
一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号

工事名	（仮称）久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	屋外配管図		
縮尺	1/100	図面番号	E2-M-4
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		



更衣室	
丸形給気口(ﾈｯﾄﾄｨﾙﾀｰ付)	
P-186LMF5(φ150)	1個
75 m^3/h (一般+24hr換気)	
外気取入深形ﾌｰﾄﾞ	1個
SUS製(ｷﾞｬﾗﾘ付) φ150	

空調・換気設備 平面図 S=1:50



給排水設備 平面図 S=1:50

※この図面はＡ１サイズを原寸とする。

工事名	(仮称) 久居駅東口公共自転車等駐車場その他建築工事		
図面名	管理事務所　　機械設備　平面図		
縮尺	1/50	図面番号	E2-M-5
会社名	株式会社　エイト日本技術開発		

一級建築士事務所
株式会社エイト日本技術開発　東京支社
東京都知事登録　第55520号
一級建築士　殿村　泰子
大臣登録　第221765号